第１章　福祉・安全安心

～誰もが幸せで安心な暮らしをつくる～

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て世代包括支援センター事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	主に妊産婦および乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療、福祉の機関との連絡調整を行い、母子保健施策（健康推進課）と子育て支援施策（こども育成課）との一体的な提供を通じて、妊産婦および乳幼児の健康の保持・増進に係る包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を整備し、市民が前向きに育児に取組めるよう、サポート強化を行う。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,299	3,499	3,926
財源	一般財源	（千円）	△ 5,080	△ 5,462	△ 4,986
	国道支出金	（千円）	8,379	8,961	8,912
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		22.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●子育て世代包括支援センター事業：業務内容

1. 妊産婦および乳幼児の実情の把握
妊娠届出時に保健師や助産師が面談を行う。必要に応じて、地区担当保健師やこども支援課などの関係機関に繋ぎ、今後の対応を協議する。

2. 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと
乳児に実施する健康診査や巡回相談等を実施。

3. 支援プランの策定
妊娠届出時に先の見通しを持ちながら、妊娠中および出産後も安心して過ごすために必要に応じ支援プランを作成する。

4. 保健医療または福祉の関係機関との連絡調整
様々な関係機関との連絡調整を実施。

(2)事業の実績と成果

【実績】

1. 妊産婦および乳幼児の実情の把握（R5年度より転入者含）
妊娠届出時の身体・精神・社会的状況について
把握した者　673人

2. 子育て支援拠点センターとの共同事業
①4か月児健康診査　635人
②6～7か月児育児相談　619人
③巡回相談（子育て支援拠点センターに出向いて実施）　16回　22人
④連携会議　1回
⑤子育てに関する社会資源情報の設置及び掲示

3. 支援プランの策定　654件

4. 妊娠届出時等での子育てファイルの配布（妊娠＋転入）　673件

5. 保健医療または福祉の関係機関との連絡調整
①病院との連絡　357件
②保育園・幼稚園連絡　279件
③その他連絡　765件
※③その他連絡のうち、子育て支援拠点センターとの情報交換数　112件

【成果】

◎様々な保健事業を通し、関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないきめ細やかな支援が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・育児に対する不安等が軽減、解消するよう、支援対象者を確実にこども育成課及び関係機関に繋ぐこと、また相談等利用しやすい体制づくりが必要である。	課題	・妊娠届出時の面談や妊娠中の相談の他、各種健診の実施、赤ちゃん訪問等を通し、妊娠期から出産後における不安等が少しでも軽減、解消するよう、各関係機関と連携を図るとともに、相談等しやすい体制づくりが必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・出産・子育て応援給付金支給事業の開始（R5.2月から）に伴い、妊娠8か月頃の妊娠中の方に妊娠・出産に関する悩みや準備に関するアンケートを実施。希望者には、面談を実施し、妊娠中からの支援体制の強化を図る。 ・こども育成課、こども支援課等との連携を密にし、妊娠期から乳児期・幼児期において切れ目のない支援を行う。	今後(令和7年度以降)の方向性	・こども育成課、こども支援課、医療機関等との連携を密にし、妊娠期から子育て期において切れ目のない支援体制の強化を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	出産・子育て応援給付金支給事業＜繰越明許費＞＜当初＞
分類	令和4年度予算繰越明許事業 令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	妊娠期から出産・子育て期にかけての切れ目ない伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、「出産・子育て応援給付金」の支給による経済的支援と、妊娠8か月頃アンケート等による伴走型相談支援を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○対象者 （1）経済的支援 ①妊娠分：妊娠届出を提出した妊婦 ②出産分：出生した児童を養育する者 （2）伴走型相談支援 ・妊娠届出を提出した妊婦 ○事業内容 （1）経済的支援 【給付額】 ①妊娠分：妊婦1人当たり5万円 ②出産分：児童1人当たり5万円 【支給方法】 妊娠届出の受付時又は乳児家庭全戸訪問時における保健師又は助産師による面談の際に申請書を交付 （2）伴走型相談支援 【支援時期】 ①妊娠届出時（面談及びアンケート） ②妊娠8か月頃（アンケート及び希望者への面談） ③赤ちゃん訪問時（面談及びアンケート）	【実績】 （1）経済的支援（「出産・子育て応援給付金」支給状況） ①妊娠分：1，095件 ②出産分：　934件 合　計：2，029件 （2）伴走型相談支援 ①妊娠届出数 新規：643件 転入者：30件 合　計：673件 ②妊娠8か月頃アンケート 対象者：624名 送付者：577名 回答者：489名　※回答率：84.7% 面談：4件 電話：159件 【成果】 ◎出産を応援する妊娠分の給付金及び子育てを応援する出産分の給付金の支給による経済的支援により、「産前産後の費用がかかる時期なので非常に助かる」との多くの声が寄せられている。 ◎妊娠8か月頃アンケート等による伴走型相談支援の実施により、妊娠中の妊婦の体調や不安等をより詳細に把握することができ、適切な支援に繋がっている。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	40,638	104,512	75,727
財源	一般財源	（千円）	1	△ 491	12,724
	国道支出金	（千円）	40,637	105,003	63,003
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,816	1,427	1,449
	職員数	（人）	0.4	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		670.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・事業開始にあたっては、速やかな経済的支援を行うため、現金支給として進めてきたが、今後は、他の支援策を検討する必要がある。	課題	・本事業は、令和7年度より法的に位置付けられた恒久的な制度として実施される予定であることから、新たな制度に基づく実施内容によっては、現行の仕組みを変更させる可能性がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・現金支給に代わる経済的支援の内容として、国の動向を注視しながら、他都市の取組状況の情報収集を行い、クーポン券や電子マネー等による支援策を検討する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・国の制度改正の情報等を注視し、速やかに改正内容を反映させるなど、対象者に滞りなく経済的支援等を行うことができるよう対応する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	健康診査事業（母子）＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	安全、安心な妊娠・出産と次の世代を担う子どもたちが、心身共に健やかに成長することを目指して、妊娠中の母体と胎児の健康管理及び必要な保健指導を行うことにより低体重での出生を予防する。新生児聴覚スクリーニング検査を実施することにより、聴覚障がいの早期発見・療育を図る。妊婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査等を医療機関に委託して実施し、利用者の経済的な負担を軽減することで受診の促進を図る。また、3歳児健診において、屈折検査を行い、屈折異常(遠視・乱視)を早期発見し治療に繋げることで、弱視を予防する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	32,076	51,562	70,566
財源	一般財源	（千円）	0	12,064	66,816
	国道支出金	（千円）		1,487	3,750
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	32,076	38,011	
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,520	3,568	3,623
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		330.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1）妊婦健康診査受診票の交付
　妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票を交付する。
　※R5.8月から道協定に参加し、超音波検査受診票を交付

①交付枚数～妊娠届出週数に応じて以下の枚数を交付
- 妊娠11週以内　⇒妊婦一般　14枚　超音波 6枚
- 妊娠12～15週　⇒　〃　13枚　〃　6枚
- 妊娠16～27週　⇒　〃　12～9枚　〃　5枚
- 妊娠28～35週　⇒　〃　8～5枚　〃　4枚
- 妊娠36～出生前 ⇒　〃　4～1枚　〃　3～1枚

②妊婦健康診査の公費助成額
R5.7月まで
- 初回　⇒12,000円
- 2～14枚目　⇒各3,000円　合計　51,000円

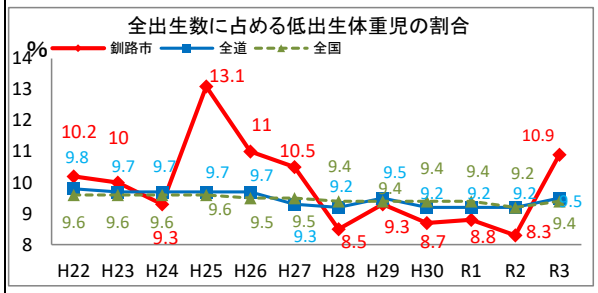
R5.8月以降
- 初回　⇒24,000円
- 2～14枚目　⇒30,430円
- 超音波検査(6枚)　⇒31,800円　合計 86,230円

2）新生児聴覚スクリーニング検査受診票の交付
　妊娠届出時に受診票を交付し、初回検査の一部助成(3,000円)をする。

3）3歳児健診時の視覚検査
- 家庭で行う絵指標による検査及びアンケート
- 会場で実施する屈折検査(R5年度追加)

(2)事業の実績と成果

【実績】
1）妊婦健康診査受診票の交付状況（R5年度）
　妊娠届出件数⇒643件
　妊娠届出週数
　　妊娠11週以内⇒602件（93.6%）　妊娠12～19週⇒30件（4.7%）
　　妊娠20～27週⇒　4件（0.6%）　妊娠28～出生前⇒4件（0.6%）
　　出生後　⇒　3件（0.5%）
　妊婦健康診査初回受診件数⇒633件（99.4%）



資料：厚生労働省「人口動態統計」釧路根室地域保健情報年報

2）新生児聴覚スクリーニング検査受診票の交付状況（R5年度）
　交付数　⇒679件
　検査対象者⇒651件　検査受診数⇒649件　受診率99.7%
　パス（638件）　リファー（11件）　診断あり（1件）　※R6.4末

3）3歳児健診における眼科精密検査票の発行状況
　R5年度　123件⇒未受診 20件　※R6.6末

【成果】
◎早期妊娠届出、妊婦健康診査の初回受診率は高い状況を維持している。
◎新生児聴覚スクリーニング検査の受診率は高く、聴覚障がいの早期発見、療育につなぐことができている。また、未受診者は赤ちゃん訪問等により、全数フォローできている。
◎R5年度より3歳児健診時に屈折検査を導入し、精密検査発行数は大幅に増加し、斜視、遠視、乱視に加え弱視の早期発見につながった。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・全国の中でも妊婦健康診査の公費負担額は少ない。 ・釧路市における低出生体重児の割合は、全国、全道よりも低く減少傾向である。	課題	・釧路市における低出生体重児の割合は上昇し、全道、全国よりも高く、変動が大きい。 ・新生児聴覚スクリーニング検査は、引き続き、100%の受診率を目指す。 ・眼科精密検査未受診者のフォローが必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・妊婦健康診査については、令和5年8月より道協定に基づく運用を実施することにより、公費負担額増となる。 ・引き続き、新生児聴覚スクリーニング検査未実施者フォローにより、必要時、医療機関へつなぐ。	今後(令和7年度以降)の方向性	・眼科精密検査未受診者に対するフォローを強化する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	母子保健事業＜12月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	医療保険適用外の先進不妊治療を受けた夫婦に対して、治療費及び交通費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○対象者
（1）治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦
（2）夫婦のいずれかが申請日時点において釧路市に住所を有していること
（3）治療開始日時点で法律上の婚姻をしていること（事実婚関係にある者も含む）
（4）助成対象となる先進不妊治療について、他の自治体で助成を受けていないこと

○助成内容
医療保険適用された治療と併用して実施された先進医療（厚生労働大臣が定める不妊治療の技術）に要する費用と交通費の一部を助成

（1）治療費の助成回数と助成額
・医療保険適用と併用可能な先進不妊治療を用いた「1回の治療」（治療計画から妊娠確認等までの一連の診療過程）につき1回

治療開始時の妻の年齢	助成上限回数
３９歳以下	１子ごとに６回まで
４０歳以上４２歳以下	１子ごとに３回まで
４３歳以上	助成対象外

・「1回の治療」につき、先進不妊治療に要した費用の10分の7とし、3万5千円が上限

（2）交通費の助成回数と助成額
・「1回の治療」につき5回まで
・自宅から医療機関までの距離区分（片道25kmを超える場合）や実支出額に応じて、設定されている助成基準額を比較して少ない方の額に3分の2をかけた額を助成

(2)事業の実績と成果

【実績】
（1）治療費
交付申請件数　7件

（2）交通費
交付申請件数　2件

【成果】
◎医療保険適用外の先進不妊治療に係る治療費及び交通費の一部を助成することで、対象となる夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		242	4,501
財源	一般財源	（千円）	0	121	2,251
	国道支出金	（千円）		121	2,250
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,427	1,449
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・先進不妊治療を受けた方々の経済的負担を軽減させるため、本助成制度の活用を希望する対象者への確実な情報提供が必要である。	
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後（令和7年度以降）の方向性	・引き続き、釧路市内において対象となる先進不妊治療を実施している1医療機関と連携を図り、本助成制度の患者への周知を徹底するほか、他の道内で実施している医療機関に対しても北海道を通じた本助成制度の周知を図る。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	妊産婦安心出産支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	分娩可能な産科医療機関までの距離が遠く、心身両面の負担や経済的負担が大きい妊産婦に対して健康診査や出産準備に係る費用の一部を助成し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	214	116	466
財源	一般財源	（千円）	106	58	234
	国道支出金	（千円）	108	58	232
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	1,427	1,449
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○対象者：阿寒地区又は音別地区に居住する妊産婦

○助成金：以下の（1）、（2）の助成基準額に3分の2を乗じて得た額の合計額（100円未満切り捨て）

（1）交通費：妊産婦健康診査、出産準備に要した交通費

【助成基準額】

自宅から最寄りの分娩可能な医療機関までの距離	助成単価（片道分）
50kmまで	715円
50kmを超えて75kmまで	1，225円

※健康診査は産前14回分、産後1回分、出産準備は1回分を限度とする。

（2）宿泊費：自宅から最寄りの分娩可能な医療機関までの距離が50kmを超える場合、出産準備に要した宿泊費

【助成基準額】 1泊につき5，000円

※食事代は除く。実支出額が5，000円未満の場合は、実支出額。5泊分を限度とする。

(2)事業の実績と成果

【実績】

	申請件数（件）		妊婦健診（回）	出産準備（回）	産後健診（回）	宿泊（回）
阿寒地区	25～50km未満	5	50	3	3	
	50～75km未満	2	20	2	2	0
音別地区	25～50km未満	2	22	1	2	
	50～75km未満	0	0	0	0	0
総　計		9	92	6	7	0

【成果】

◎産科医療機関までの距離が遠い地域に居住する妊産婦の経済的負担が軽減され、安心した出産に繋がっている。

◎利用者の感想として、「出産費用の準備に不安があるので、助成制度の存在により不安が軽減される」「医療機関まで遠く、毎回の通院による経済的負担が大きいため、助成があることは大変助かる」といった声が寄せられている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題		課題	・本事業は、令和6年度より住民登録のある自宅のほか、里帰り先の居住地から最寄りの分娩可能な医療機関までの交通費等が補助対象になるなど、助成制度の内容が拡充されたことから、制度の見直しに対応する体制を整える必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・本助成制度対象者の安心した出産につながるよう、引き続き、健康推進課および阿寒保健福祉課、音別保健福祉課の連携を図りながら、他の妊娠期から出産・子育て期にかけての支援制度とあわせた周知を進める。	今後(令和7年度以降)の方向性	・本助成制度対象者の安心した出産につながるよう、引き続き、関係課の連携を図りながら、他の妊娠期から出産・子育て期にかけての支援制度と連動させた周知を進める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	産後ケア事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	産後の母親が、健やかな育児ができるように支援することを目的に、病院の空きベッドを活用することにより利用者を宿泊させ、休養の機会を提供し、心身のケアや育児のサポートの支援を行うことで、次の出産にもつながる重要な事業である。また、この事業は人口減少問題に対し、国も推し進めており補助対象事業の一つである。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,421	1,844	2,632
財源	一般財源	（千円）	262	560	1,323
	国道支出金	（千円）	1,159	1,284	1,309
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,112	2,141	2,174
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		11.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1）積極的な事業の周知
- 母子保健事業(妊娠届出・マタニティ講座・赤ちゃん訪問・4か月児健診・6～7か月児育児相談等)を通し、チラシの配付と説明
- 釧路市ホームページ
- ポスターの掲示(産科医療機関・子育て支援拠点センター・こども育成課・こども支援課・健康推進課ホール)
- 関係機関との連携(医療機関・子育て支援拠点センター・こども支援課等)
- 釧路市LINEの活用
  (当月出産予定月の妊婦・生後2か月・生後6か月に発信)
- 各冊子に掲載(育じのツボ1～3・子育て家庭支援ガイドブック・ほっぷすてっぷじゃんぷ)

2）対象者⇒産後1年未満の母親と乳児
委託機関⇒市立釧路総合病院
ママケアハウス イコロ助産院

3）産後ケア内容の充実
- 実施内容
  母親の休養・睡眠の確保
  母親の身体的・心理的ケア
  沐浴や授乳等の育児指導及び相談
- 利用者にアンケートを実施
- 産後ケア連絡会議の実施（年2回実施）
  対象:産後ケア事業従事者
  内容:事業の課題の共有と改善を図る

(2)事業の実績と成果

【実績】

1）積極的な事業の周知
- 母からの問い合わせが増えている。
- 4か月児健診時のアンケートにて「産後ケア事業」を知っている人の割合が91.2%。

2）実績

・利用日数

	R3	R4	R5
1泊2日	3件	37件	48件
2泊3日	5件	2件	3件
合計	8件	39件	51件

・実施施設

	R3	R4	R5
市立病院	8件	8件	17件
イコロ		31件	34件
合計	8件	39件	51件

・児の月齢

	R3	R4	R5
～4か月	7件	22件	24件
5～11か月	1件	17件	27件
合計	8件	39件	51件

3）産後ケア内容の充実
＜利用者のアンケート＞
- 少しリフレッシュするだけで、日々のイライラや気持ちの余裕ができてびっくりします。(生後7か月母)
- 相談にたくさんのってもらい、不安なことが減って、家でも頑張れそうです。(生後0か月母)

＜産後ケア連絡会議＞
- R5.8月とR6.2月に市立釧路総合病院にて実施。
- 両施設の実施内容や利用者の状況及び課題を共有。

【成果】

◎本事業の認知度の向上に伴い、利用件数が増加している。
◎本事業がきっかけとなり、母親の心理的な安定が促され、また育児を頑張っていこうという前向きな姿勢となっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・利用者のニーズに応じた事業内容の展開が必要である。	課題	・利用者のニーズに応じた事業内容の展開及び委託機関との受入れ体制の調整が必要。
今後(令和6年度以降)の方向性	・住民税非課税世帯と一般世帯における利用料の減免について、実施に向けて検討する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・委託機関と協議しながら、利用料減免に伴う件数増の対応を図る。 ・短期入所型を含む事業内容の展開を検討する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	法人立保育所等整備費補助金＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	施設整備に要する費用に対し、補助金を交付することにより、保育所等の整備を促進し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

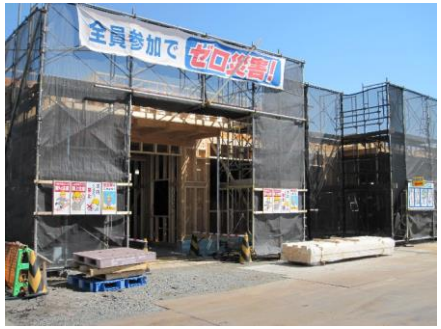
○　法人立保育所等の施設整備支援

・対象施設　　あいこう認定こども園
・予算額　　95,095千円
・整備内容
旧園舎（建設年：昭和45年）は築後48年経過しており、経年による建物の老朽化が進んでいることから、園舎解体、本体工事費の補助（1か年目／2か年事業）を行う。

(2)事業の実績と成果

○　法人立保育所等の施設整備支援

◎令和5年度工事進捗率30%
・補助額　90,793千円
・工期　令和5年7月20日～令和6年9月15日



【建設中の様子】

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	23,034	90,793	306,113
財源	一般財源	（千円）	86	73	98
	国道支出金	（千円）	15,748	62,420	212,015
	地方債	（千円）	7,200	28,300	94,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,520	2,141	2,174
	職員数	（人）	0.5	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		582.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		181.5	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・昭和40年から昭和50年代に建築された施設が多く、建替えや大規模修繕を検討しなければならない時期を迎えている。	課題	・保育需要や各施設の耐用年数等を勘案しながら、計画的に事業を実施していく必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・各園における施設の耐用年数はもちろんのこと、市全体の保育需要の充足にどの程度寄与するか等を見極めながら、計画的に整備をしていく必要がある。	今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度においては、整備支援の財源となる国からの交付金について、申請に向けた協議が中止となり、予定していた他の整備を令和7年度に延期することとなった。 ・今後も建替えや大規模修繕等を予定している施設があることから、必要な施設整備を計画的に行えるよう、国に対し十分な予算の確保を求めていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	施設管理運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター保健福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	保育管理システムを導入し、書類作成業務や園児の登降園管理、保護者との連絡、預かり保育料集計作業等をICT化することで、教職員の業務負担軽減と幼児教育の質の向上を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	2,757	0
財源	一般財源	（千円）	0	1,634	0
	国道支出金	（千円）	0	1,123	0
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,136	0
	職員数	（人）		1.0	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		17.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和5年度目標
　市立認定こども園阿寒幼稚園及び市立マリモ幼稚園の園務を改善するために、タブレットや園児の登降園等を管理できるシステム等を導入する。

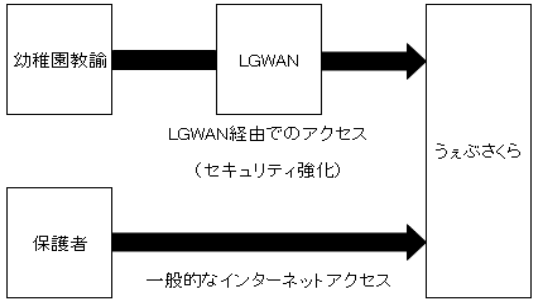
①無線LAN環境の整備
・保育管理システムを利用するためのWi-Fi環境の整備。

②保育管理システム導入
・保育管理システム「うぇぶさくら」の導入。
・システムを利用するためのタブレットの購入。

(2)事業の実績と成果

◎令和5年度実績
　書類作成業務や園児の登降園管理、保護者との連絡、預かり保育料算出業務等をICT化することができ、園務が改善された。

①無線LAN環境の整備
・保育管理システムを利用するためのWi-Fi環境を整備することができた。
・庁内LAN（LGWAN）を経由して接続するため、セキュリティ対策を強化することができた。



※LGWAN（Local Government Wide Area Network）
　高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。

②保育管理システム導入
・タブレットを購入し、保育管理システム「うぇぶさくら」の利用を開始した。
（うぇぶさくら導入による負担軽減業務）
・園児の登降園管理。
・保護者とのメッセージのやりとり。
・預かり保育の日数管理。
・保育記録を作成し、教諭間で共有。
・最低限の情報を入力し、自動で勤務シフトを作成。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題		
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・事業により一定程度園務が改善された。今後も両幼稚園と連携を図り、職員の業務負担軽減及び幼児教育の質の向上に努める。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	認定こども園阿寒幼稚園屋外教育環境整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター保健福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	認定こども園阿寒幼稚園のグラウンドや園舎の前庭では水はけが悪くぬかるみが生じており、保育の実施や園児の避難の妨げになっていることから、排水改良や舗装の整備が必要なほか、耐用年数が経過し老朽化した屋外遊具を更新する必要があるため、屋外環境整備工事を2か年で実施する。 また、園敷地の境界に防護ネットを設置しているが、破損していることから、動物等の侵入を防ぐために更新する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		4,269	24,475
財源	一般財源	（千円）	0	4,269	16,075
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			8,400
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和4年度（決算額）**	**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,136	7,245
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		27.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和5年度目標 令和6年度にグラウンド及び園舎前庭の排水改良、駐車場舗装、屋外遊具の更新が出来るよう、測量調査を行う。	◎令和5年度実績 測量調査が完了。 令和6年度にグラウンド及び園舎前庭の排水改良、駐車場舗装、屋外遊具の更新を行う。
①測量調査の実施	①測量調査の実施 ・令和5年6月6日～9月20日に測量調査実施。 ・令和6年度に実施設計・工事を行う。
②防護ネットの更新	②防護ネットの更新 ・破損した防護ネットを更新することができた。

＜測量箇所＞

「地図・空中写真閲覧サービス」（国土地理院）（https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1）をもとに作成

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：		令和5年度実施事業評価結果　評価：拡充	
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・グラウンド及び園舎前庭の排水改良、駐車場舗装、屋外遊具の更新を行うことから、登降園時及び園生活での園児の安全確保が課題。
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和7年度以降）の方向性	・事業により屋外環境が改善されるため、安全で衛生的な保育施設の環境が確保される。 今後も地域の子育て世帯が安心して利用できるような幼稚園運営に努める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	大楽毛児童センター施設整備事業＜9月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	大楽毛義務教育学校の開設に伴い、増築棟の1階部分に、大楽毛児童センターを移転（新築）するため、基本設計の委託を行うもの。 【大楽毛義務教育学校】 RC造（耐津波構造）3階建てを増築：1階児童館、2・3階学校 ※3階部分を津波一時避難施設として使用

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		3,874	9,037
財源	一般財源	（千円）	0	3,874	9,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			37
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,136	7,245
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		24.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①整備スケジュール
- 令和5年度　地質調査・基本設計
- 令和6年度　実施設計
- 令和7年度　建設工事
- 令和8年度　建設工事
- 令和9年度　9月供用開始予定・既存施設解体工事

②関係者説明会等の開催
- 大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会
- 大楽毛児童センター運営協力会、母親クラブ、父母会
- 子ども・子育て会議

位置図

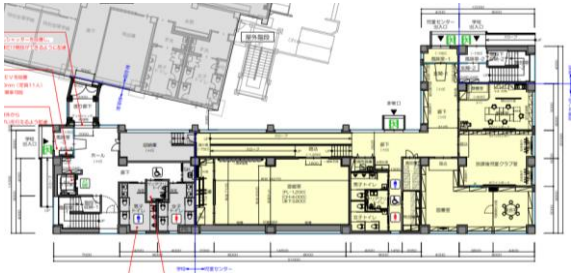
(2)事業の実績と成果

①事業実績
- 基本設計　3,873,500円
- 構造　RC造（耐津波構造）　地上3階建て
  1階部分に児童センター

②関係者説明会等の開催（8月）
- 大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会（21日）
- 大楽毛児童センター運営協力会、母親クラブ、父母会（25日）
- 子ども・子育て会議（24日）

【成果】
スケジュールどおり基本設計を進めることができた。

1階平面図



3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・今後の実施設計において、災害対策や暑熱対策に配慮しながら、協議を進める必要がある。	
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後（令和7年度以降）の方向性	・工事の円滑な進捗のため、学校や工事関係者との協議調整を進める。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て応援円卓会議運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	子育て支援に関する政策全般の意見交換を行うため、子育て中の市民を含めた釧路市子育て応援円卓会議を設置・開催する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	110	0	80
財源	一般財源	（千円）	110	0	80
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,816	0	2,898
	職員数	（人）	0.4	0.0	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

子育て応援円卓会議では、子育て世帯のニーズや意見を把握し、施策の展開を行う。

≪協議事項≫
- 子育て世帯の市民ニーズの把握
- 子育て支援事業に関すること
- 子育て世帯への情報提供に関すること

(2)事業の実績と成果

令和５年度は、以下の会議体を活用し、必要な事項の協議を行った。

◎第１回釧路市子ども・子育て会議（R5.8.25）
- ○子育て支援事業に関すること
  - ・子育て支援総合センターについて
  - ・桜ケ岡保育園の閉園について
  - ・一時預かり事業の実施園の拡大について
- ○その他の意見
  - ・相談できない方の対応について

◎第２回釧路市子ども・子育て会議（R6.2.15）
- ○子育て支援事業に関すること
  - ・子ども・子育て支援事業計画の策定について
  - ・次世代育成支援対策地域行動計画について
  - ・ファミリーサポートセンター事業について
- ○その他の意見
  - ・こどもの意見の反映について
  - ・放課後児童クラブに通える要件について

【成果】
２回の子ども・子育て会議において、子育て支援に関する意見及び政策の議論をいただいた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・会議設置後2年が経過したことから、様々な意見等を聴取するため、新たな委員への委嘱を検討する。	課題	・子育て支援に関する意見交換を活発なものとするため、どのようなテーマをもって進めるか、その議題を引き続き検討していく必要がある。 ・子育て当事者の意見だけでなく、こどもや若者の意見を聴き政策に反映する手法についても検討する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・次年度以降についても、子育て世帯の市民と引き続き意見交換を行い、子育て支援に関する施策の充実を図っていく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・子育て支援に関する政策全般に反映できるよう、引き続きこども・若者の意見聴取を含めた子育て世帯等の市民と意見交換を実施していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子育て環境充実事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	公共施設の休館が多い月曜日における、乳幼児の遊び場の充実を目的として、釧路フィッシャーマンズワーフMOO5階多目的アリーナを、乳幼児対象の遊び場として無料開放する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,480	15,256	1,123
財源	一般財源	（千円）	94	1,099	1,123
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,386	14,157	0
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,112	2,141	1,449
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		97.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①令和5年度計画
・延べ利用者数：年間 2,400組 6,000人
（1日 50組 125人の利用を想定）

②大型遊具等の導入

③利用促進と周知拡大
・年に数回程度、子育て支援拠点センター職員がちびっこマンデーへ出張し、子育て相談や遊びの提供を行い、利用促進と周知拡大の取り組みを行う。

【新規大型遊具】

(2)事業の実績と成果

①令和5年度実績
◎延べ利用者数：年間 3,782組 10,138人

②大型遊具等の導入
◎チューブスライダー、サイバーホイール、エアトラック等

③利用促進と周知拡大
◎子育て支援拠点センター職員のちびっこマンデーへの出張
・通常開催時3回
・土日開催時1回（令和5年11月3日（金・祝）ちびっこマンデープラス）

◎LINEを活用した周知を実施
・開催日の前週にプッシュ配信

【成果】
・大型遊具導入の効果として、導入直後の夏休み期間中に利用者の大幅な増加がみられた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・利用者へのアンケートで遊具の充実を希望する意見が多いことから、遊具の充実を図る必要がある。	課題	・夏休みや冬休み期間の利用者数が増えたことから、混雑時の対応について検討していく必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・令和5年度に導入した遊具を含め、既存の遊具を継続使用していくために、年次点検やメンテナンスを実施する必要がある。 ・子育て応援円卓会議の意見や施設利用者の声を聞きながら、今後も子育て世帯にとってより良い遊び場を提供していく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・利用者の声を聞きながら、子育て世帯が利用しやすい遊び場を提供していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業＜12月補正＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	教育・保育（保育所、認定こども園、幼稚園など）、地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブなど）の提供体制を整備するため、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
ニーズ調査の実施 ・提供体制を確保するための必要量の見込みを算出するため、子育て家庭を対象にニーズ調査を実施 (1)調査対象世帯数 5，000人に配布（対象児童数12，161人※から抽出） ・内訳 ①未就学児童（0～ 5歳　児童数5，629人※） → 2，400人に配布 ②就学児童（6～11歳　児童数6，532人※） → 2，600人に配布 ※児童数は令和5年12月末現在 (2)配布方法 ・在籍している保育所、認定こども園、幼稚園等を通じて配布 ・郵送による配布 (3)回答方法 ・郵送による回答 ・WEBによる回答	・調査期間：令和6年3月11日～3月29日 (1)ニーズ調査回収結果 回答者数　2，229人 回収率　44．6% ・内訳 ①未就学児童（0～ 5歳） 回答者数　1，073人 回収率　44．7% ②就学児童（6～11歳） 回答者数　1，156人 回収率　44．5% ・ニーズ調査結果のとりまとめや必要量の算出、計画の策定は令和6年度に実施。 【成果】 今回の調査から、郵送に加えて新たにWEBによる回答を採用した結果、WEBによる回答が約半数で全体の回収率の向上に寄与した。 （R元年実施時　42．5%　今回　44．6%）

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	3,285	3,902
財源	一般財源	（千円）	0	3,285	3,902
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	714	2,174
	職員数	（人）	0.0	0.1	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		21.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・ニーズ調査結果を元に保育所や認定こども園、幼稚園などの必要な利用定員を定めるとともに、一時預かり事業などの子育て支援事業の提供体制を確保する必要がある。 ・国が示す「こども大綱」を勘案しつつ、「こども誰でも通園制度」などの新たな事業についても、必要量の見込みを定め、実施を見据えた計画を策定する必要がある。		
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後（令和7年度以降）の方向性	・計画の着実な実行に向け、市民へのわかりやすい事業周知を行う。		

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	病児（病後児）保育事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	就労などにより保育を必要とする子育て世帯の支援として、多様な保育サービスの充実を図る。 ①病後児保育 保育施設に付属した専用スペースで、病気の回復期にあるが集団保育が困難な時期の児童の保育を行う。 ②病児保育 専用施設で、病気の回復期に至らないが当面症状の急変が認められない児童の保育を行う。

【予算・決算データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	16,813	13,232	14,792
財源 一般財源	（千円）	3,880	2,511	4,932
財源 国道支出金	（千円）	12,933	10,721	9,860
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）			
【参考データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	2,112	714	725
参考① 職員数	（人）	0.3	0.1	0.1
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		84.9	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和5年度目標

○病後児保育事業
- 対象児童：市内に居住している、満1歳以上の児童
- 利用料金：無料
- 利用定員：1日最大3人
- ※平成28年度より、釧路共栄保育園((社福)釧路若草会)にて実施
- ・利用延べ日数見込：50～100日

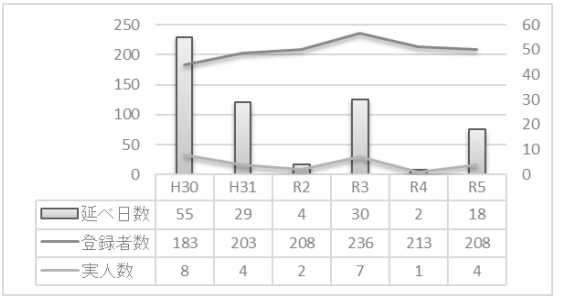
○病児保育事業
- 対象児童：市内に居住している生後6カ月以上の児童
- 利用料金：1日4000円（助成制度有）
- 利用定員：1日10人
- ※令和4年6月より病児保育施設スクラムにて実施
- ・利用延べ見込人数：400～500人

(2)事業の実績と成果

○病後児保育事業

事業実績
- ◎登録者数　208人
- ◎利用実人数　4人
- ◎利用延べ日数　18日
- ・利用の理由　帯状疱疹、足首捻挫　等

●利用人数と利用日数の推移



※新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の増減があるが、令和4年度に比して増加している。

○病児保育事業

事業実績
- ◎利用実人数　19人
- ◎利用延べ人数　34人
- ◎利用延べ日数　53日
- ・利用の理由　主に風邪や胃腸炎、感染症
- ・令和5年9月より利用料金を1日2,000円に引き下げ

※釧路市公式LINEや教育・保育施設へのチラシの配布などの周知を行った。

◎成果

病気あるいは病気の回復期にある子どもを保育することで、保護者が仕事を続けられるようになるなど、安心して子育てできる環境が整えられた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・病中、病後にある児童が利用するため、安心して利用できるよう感染症対策を継続する必要がある。 ・病児保育事業については、引き続き周知に努める必要がある。	課題	・病中、病後の児童の預け先に困っている保護者のニーズに応えるため、制度の内容はもとより利用方法や料金等についてもさらに周知に努める必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・働きながら子育てをしている親にとって、児童が病気やケガで集団保育の利用ができない時に、安心して預けることができる場所があることが重要である。 ・病児保育事業については引き続き周知を行い、認知度アップを図る。 ・病児保育・病後児保育の連携についても、引き続き検討する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・児童の病中、病後に安心して預けることができる場所があることを広く周知し、認知度アップを図る。 ・病児保育・病後児保育の連携についても、引き続き検討する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	利用者支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所での情報提供や、相談・助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行うことを目的として実施する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●設置箇所 市内3か所の子育て支援拠点センターで実施	◎令和5年度実績
●事業内容 ①6～7か月児育児相談（健康推進課）を子育て支援拠点センターで実施し、子どもの発達や心身の健康に関する相談に加え、子育てに関する相談を実施 〇開催予定回数 ・西部子育て支援拠点センター：12回 ・市役所防災庁舎：12回	①6～7か月児育児相談 ◎西部子育て支援拠点センター：12回 参加組数　185組　　相談件数　157件 ◎市役所防災庁舎：12回 参加組数　434組　　相談件数　156件
②乳幼児健康診査（健康推進課）と連携した子育てに関する相談 〇保育士による育児相談派遣回数：24回	②乳幼児健康診査 ◎保育士による育児相談派遣回数　　24回
③保育所・幼稚園・子育て支援センター等への利用者支援	③保育所・幼稚園・子育て支援センター等への利用者支援 ◎センター来所相談のうちの利用者支援件数　403件 ◎子育て支援事業連携会議開催 ・開催回数　1回　　参加施設　24園　　参加人数　24名
④子育ておでかけ相談日の開設 子育て支援拠点センター職員が子育て支援コーディネーターとして、MOOや児童センター等に出向き、子育てに関する相談、助言を行い、必要な支援につなげる。	④子育ておでかけ相談 ◎回数　17回　　相談組数　48組　　相談件数　76件
	【成果】 交流を通して子育てに関する悩みや不安を把握し、課題を持つ子どもや保護者に対し、必要な支援につなげることができた。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	0	150
財源	一般財源	（千円）	△ 19,227	△ 18,483	△ 19,070
	国道支出金	（千円）	19,227	18,483	19,220
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：継続維持		令和5年度実施事業評価結果　評価：継続維持	
課題	・引き続き、健康推進課及び関係機関、施設との連携強化を図るとともに、支援センター以外の子育て世帯が集う場所に出向き、相談等利用しやすい環境作りが必要。	課題	・利用者の更なる増加のため、釧路市公式LINEを活用した情報発信を充実させていく必要がある。センターの利用につながらない家庭へのアウトリーチの取り組みを充実していく必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・健康推進課との連携をさらに密にする体制作りを検討し、妊娠期から乳児期・幼児期と、切れ目のない支援を行う。また、引き続き子育て支援コーディネーターを子育て世帯が集う場所に派遣した相談日を開設するなど、事業強化を図る。	今後(令和7年度以降)の方向性	・市内中心部に子育て支援総合センターを開設することにより、関係機関との連携の迅速化、教育・保育施設との連携強化を図る。子育て家庭にとっての利便性を高め、これまでセンター利用につながらなかった家庭に行き届く支援を拡充していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	一時保育事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課 阿寒町行政センター保健福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	保育所等を利用していない家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所・幼稚園・認定こども園等で一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		293	400
財源	一般財源	（千円）	0	△ 2,280	△ 4,431
	国道支出金	（千円）		1,834	3,868
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		739	963
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	714	725
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和5年度目標：保護者の就労や疾病などによる理由に加え、心身のリフレッシュなどの私的理由による利用を可能とし、子育てをする保護者の負担軽減を図る。

○対象児童（いずれも、保育所等を利用していない未就学児）
①非定型保育：保護者の就労、職業訓練等により断続的に家庭での保育が困難になる児童
②緊急保育：保護者の傷病、災害、冠婚葬祭等により一時的に家庭での保育が困難になる児童
③<拡大分>私的理由：保護者の育児等に伴う心理的・身体的負担の解消が必要になった児童

○利用料金
①生活保護及び住民税非課税世帯→無料
②その他世帯→1,000円～1,600円（公立）
（児童の年齢や施設によって異なる）

○利用定員
1日5人程度（上限15人）

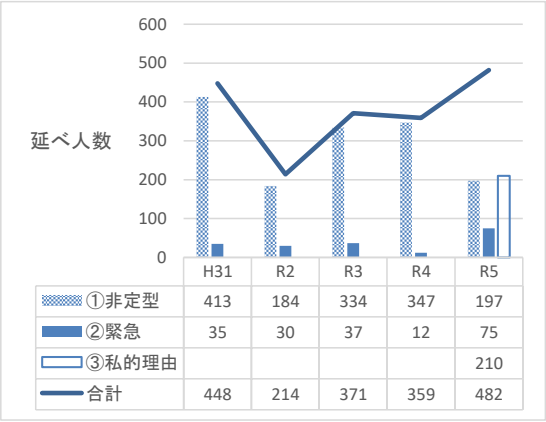
○実施施設
芦野保育園、阿寒幼稚園

○利用見込み
540人（延べ人数）
【内訳】
①非定型保育：450人
②緊急保育：40人
③<拡大分>私的理由：50人

(2)事業の実績と成果

◎令和5年度実績
利用人数　482人（延べ人数）
【内訳】
①非定型保育：197人
②緊急保育：74人
③私的理由：210人

●利用人数の推移



	H31	R2	R3	R4	R5
①非定型	413	184	334	347	197
②緊急	35	30	37	12	75
③私的理由					210
合計	448	214	371	359	482

※R3年度までは芦野保育園1か所にて実施。
R4年度より阿寒幼稚園においても実施している。

【成果】
私的理由による利用が見込みを大幅に上回り、ニーズに対応したサービスの提供が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・空き状況の電話問い合わせへの対応や、利用申込などの手続きの簡素化や効率化など、実施園の負担を減らす取り組みが必要である。	
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後（令和7年度以降）の方向性	・利用者の利便性の向上を図るため、実施園の拡充を検討する。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	法人立保育所等運営協力事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	保育所等を利用していない家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所・幼稚園・認定こども園等で一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		17,256	18,281
財源	一般財源	（千円）	0	4,018	6,277
	国道支出金	（千円）		13,238	12,004
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和4年度（決算額）**	**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,427	1,449
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		110.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和5年度目標：保護者の就労や疾病などによる理由に加え、心身のリフレッシュなどの私的理由による利用を可能とし、子育てをする保護者の負担軽減を図る。

○対象児童（いずれも、保育所等を利用していない未就学児）
①非定型保育：保護者の就労、職業訓練等により断続的に家庭での保育が困難になる児童
②緊急保育：保護者の傷病、災害、冠婚葬祭等により一時的に家庭での保育が困難になる児童
③<拡大分>私的理由：保護者の育児等に伴う心理的・身体的負担の解消が必要になった児童

○利用料金
①生活保護及び住民税非課税世帯→無料
②その他世帯→1,000円～2,280円（私立）
（児童の年齢や施設によって異なる）

○利用定員
1日5人程度（上限15人）

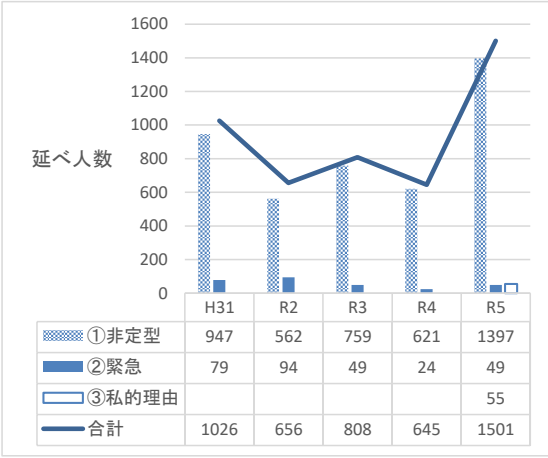
○実施施設
保育所（1か所）、認定こども園（5カ所）

○利用見込み
890人（延べ人数）
【内訳】
①非定型保育：760人
②緊急保育：50人
③<拡大分>私的理由：80人

(2)事業の実績と成果

◎令和5年度実績
利用人数　1,501人（延べ人数）
【内訳】
①非定型保育：1,397人
②緊急保育：49人
③私的理由：55人

●利用人数の推移



	H31	R2	R3	R4	R5
①非定型	947	562	759	621	1397
②緊急	79	94	49	24	49
③私的理由					55
合計	1026	656	808	645	1501

【成果】
私的理由による利用は見込を下回ったが、一時預かり事業全体において利用人数の伸びが見られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・空き状況の電話問い合わせへの対応や、利用申込などの手続きの簡素化や効率化など、実施園の負担を減らす取り組みが必要である。	
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後（令和7年度以降）の方向性	・利用者の利便性の向上を図るため、実施園の拡充を検討する。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子ども医療事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部医療年金課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	高校生等までの医療費を一部助成することにより、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに子育てしやすい環境づくりの一助とすることを目的としている。 北海道医療給付事業に則して実施している子ども医療費助成について、所得制限を撤廃し、中学生までの入院・通院医療費および高校生等の入院医療費を、市独自助成により無償化とする。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	210,589	385,170	454,839
財源	一般財源	（千円）	77,263	105,051	190,434
	国道支出金	（千円）	77,049	94,879	93,704
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	56,277	185,240	170,701
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2,470.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○子ども医療費助成の概要

【対象者】

市内に居住し、健康保険に加入している高校生等まで（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の子ども（所得制限なし）

【釧路市の独自助成内容】

・北海道基準の自己負担分を助成
・小中学生の通院医療費自己負担分（3割）を助成
・中学生および高校生等の入院医療費自己負担分（3割）を助成
・所得制限の撤廃（令和5年8月診療分より）

	非課税世帯	課税世帯
0歳～中学生	【入院・通院】 自己負担分全額(無償化)	
高校生等	【入院】 自己負担分全額(無償化)	

【北海道基準の助成内容】

	非課税世帯	課税世帯
3歳未満	【入院・通院】 初診時一部負担金を除く自己負担分	
未就学児		【入院・通院】 総医療費の1割相当を除く自己負担分
小学生	【入院】 初診時一部負担金を除く自己負担分	【入院】 総医療費の1割相当を除く自己負担分

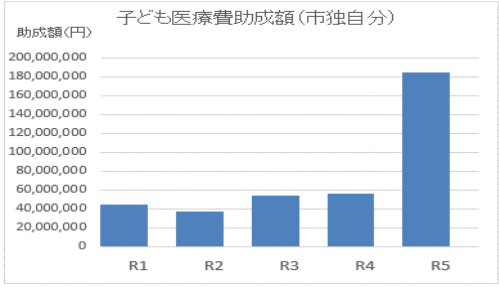
※初診時一部負担金＝医科580円／歯科510円
※中学生・高校生等は助成対象外

【釧路市の独自助成の経過】

・3歳未満の自己負担分を全額助成　（平成28年8月診療分から）
・未就学児の自己負担分を全額助成　（平成31年4月診療分から）
・小中高校生等の入院医療費自己負担分を全額助成（令和3年8月診療分から）
・所得制限撤廃および小中学生の通院医療費自己負担分を全額助成（令和5年8月診療分から）

(2)事業の実績と成果

○子ども医療費助成の実績



【子ども医療費助成額（市独自分）】

	件数(件)	助成額(円)	月平均件数	月平均助成額
R1	63,095	44,904,803	5,258	3,742,067
R2	51,904	37,372,135	4,325	3,114,345
R3	57,462	54,122,308	4,789	4,510,192
R4	54,420	55,922,375	4,535	4,660,198
R5	119,162	184,313,375	9,930	15,359,448

【参考】受給者数の推移　（人）

	受給者数（全体）	3歳未満	3～6歳	小学生	中学生	高校生
R1	11,406	2,476	3,568	5,362	0	0
R2	10,919	2,389	3,372	5,158	0	0
R3	10,907	2,156	3,295	5,043	251	162
R4	10,770	2,007	3,093	4,932	446	292
R5	14,773	1,892	3,046	5,248	2,762	1,825

*各年度末時点

【成果】

令和5年8月診療分からの小中学生の通院医療費無償化および所得制限の撤廃により、市独自分の助成件数で前年度比2.2倍、助成額で前年度比3.3倍に増加し、子育て世帯の負担軽減が図られている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。

令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	・各自治体において独自に医療費の助成を行っているが、子どもの医療費については、本来、どこに住んでいても同様の負担であることが望ましい。
今後（令和7年度以降）の方向性	・子どもの医療費助成については、全国市長会を通じて全国一律の保障制度の創設を要望していく。 ・令和6年11月より、高校生等の通院医療費を無償化することとなり、市独自で拡大助成を行っている高校生等までの子どもの医療費無償化を継続実施し、子育て世帯の負担の軽減を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ひとり親家庭等医療事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部医療年金課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	高校生等までの医療費を一部助成することにより、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに子育てしやすい環境づくりの一助とすることを目的としている。 北海道医療給付事業に則して実施しているひとり親家庭等医療費助成について、自己負担が総医療費の1割負担となっている中学生までの入院・通院医療費および高校生等の入院医療費を、市独自助成により無償化とする。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	62,325	72,449	82,077
財源	一般財源	（千円）	33,054	39,534	45,922
	国道支出金	（千円）	29,036	32,391	35,898
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	235	524	257
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		464.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○ひとり親家庭等医療費助成の概要

【対象者】市内に居住し、健康保険に加入している母子・父子家庭（ひとり親家庭等）の母・父と子

【釧路市の独自助成内容】

・北海道基準の自己負担分を助成（中学生までの入院・通院および高校生等の入院医療費自己負担分）

※小中学生の通院医療費無償化は令和5年8月診療分から

◆非課税世帯

全年齢	入院・通院（親は入院のみ）	自己負担分全額（無償化）

◆課税世帯

0歳～中学生	入院・通院	自己負担分全額（無償化）
高校生等	入院	
	通院	総医療費の1割相当を除く自己負担分
18歳～20歳未満	入院・通院	
親	入院	

【北海道基準の助成内容】

◆非課税世帯・3歳未満

全年齢	入院・通院（親は入院のみ）	初診時一部負担金を除く自己負担分

◆課税世帯

児童	入院・通院	総医療費の1割相当を除く自己負担分
親	入院	

※初診時一部負担金＝医科580円／歯科510円

【釧路市の独自助成の経過】

・3歳未満の自己負担分を全額助成　（平成28年8月診療分から）

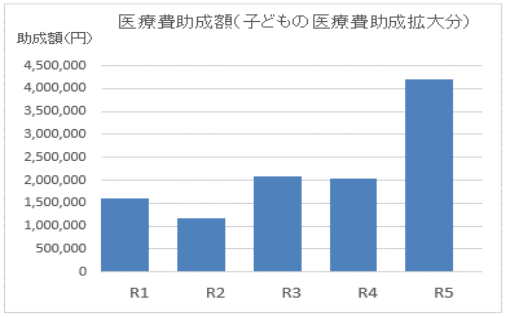
・未就学児の自己負担分を全額助成　（平成31年4月診療分から）

・小中高校生等の入院医療費自己負担分を全額助成（令和3年8月診療分から）

・所得制限撤廃および小中学生の通院医療費自己負担分を全額助成（令和5年8月診療分から）

(2)事業の実績と成果

○ひとり親家庭等医療費助成の実績



【医療費助成額（子どもの医療費助成拡大分）】

	件数(件)	助成額(円)	月平均件数	月平均助成額
R1	1,633	1,608,232	136	134,019
R2	1,476	1,166,647	123	97,221
R3	1,547	2,079,513	129	173,293
R4	1,275	2,036,011	106	169,668
R5	4,969	4,189,642	414	349,137

【参考】受給者数の推移　（人）

	受給者数（全体）	親	子
R1	5,200	2,090	3,110
R2	4,869	1,945	2,924
R3	4,727	1,882	2,845
R4	4,526	1,809	2,717
R5	4,262	1,707	2,555

*各年度末時点

【成果】

令和5年8月診療分からの小中学生の通院医療費無償化および所得制限の撤廃により、市独自分の助成件数で前年度比3.9倍、助成額で前年度比2.1倍に増加し、子育て世帯の負担軽減が図られている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。

令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	・各自治体において独自に医療費の助成を行っているが、子どもの医療費については、本来、どこに住んでいても同様の負担であることが望ましい。
今後（令和7年度以降）の方向性	・子どもの医療費助成については、全国市長会を通じて全国一律の保障制度の創設を要望していく。 ・令和6年11月より、高校生等の通院医療費を無償化することとなり、市独自で拡大助成を行っている高校生等までの子どもの医療費無償化を継続実施し、子育て世帯の負担の軽減を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	重度心身障がい者医療事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部医療年金課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	高校生等までの医療費を一部助成することにより、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに子育てしやすい環境づくりの一助とすることを目的としている。 北海道医療給付事業に則して実施している重度心身障がい者医療費助成について、自己負担が総医療費の1割負担となっている中学生までの入院・通院医療費および高校生等の入院医療費を、市独自助成により無償化とする。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	613	1,418	1,760
財源	一般財源	（千円）	613	1,418	1,760
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和4年度（決算額）**	**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	704	7,136	725
	職員数	（人）	0.1	1.0	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		9.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○重度心身障がい者医療費助成の概要

【対象者】市内に居住し、健康保険に加入している次のいずれかに該当する方

・身体障害者手帳（1・2級及び3級の一部）の交付を受けている方
・知的障がいのある方（重度判定または療育手帳A判定）
・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

【釧路市の独自助成内容】

・北海道基準の自己負担分を助成（中学生までの入院・通院および高校生等の入院医療費自己負担分）
※小中学生の通院医療費無償化は令和5年8月診療分から

◆非課税世帯

全年齢	入院・通院	自己負担分全額（無料化）

◆課税世帯

0歳～中学生	入院・通院	自己負担分全額（無料化）
高校生等	入院	自己負担分全額（無料化）
	通院	総医療費の1割相当を除く自己負担分
18歳～65歳未満	入院・通院	総医療費の1割相当を除く自己負担分

【北海道基準の助成内容】

◆非課税世帯・3歳未満

全年齢	入院・通院	初診時一部負担金を除く自己負担分

◆課税世帯

全年齢	入院・通院	総医療費の1割相当を除く自己負担分

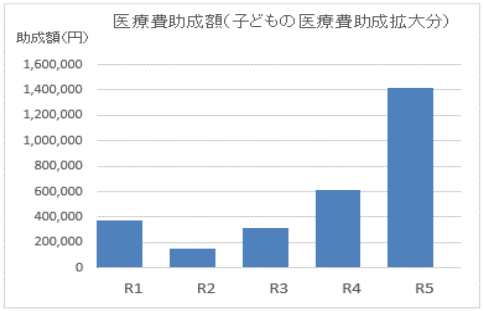
※初診時一部負担金＝医科580円／歯科510円

【釧路市の独自助成の経過】

・3歳未満の自己負担分を全額助成　（平成28年8月診療分から）
・未就学児の自己負担分を全額助成　（平成31年4月診療分から）
・小中高校生等の入院医療費自己負担分を全額助成（令和3年8月診療分から）
・所得制限撤廃および小中学生の通院医療費自己負担分を全額助成（令和5年8月診療分から）

(2)事業の実績と成果

○重度心身障がい者医療費助成の実績



【医療費助成額（子どもの医療費助成拡大分）】

	件数（件）	助成額（円）	月平均件数	月平均助成額
R1	131	375,922	11	31,327
R2	153	151,966	13	12,664
R3	125	314,010	10	26,168
R4	119	612,413	10	51,034
R5	584	1,417,263	49	118,105

【参考】受給者数の推移　　（人）

	受給者数（全体）	うち18歳未満
R1	3,735	125
R2	3,686	113
R3	3,618	106
R4	3,505	106
R5	3,427	98

*各年度末時点

【成果】

令和5年8月診療分からの小中学生の通院医療費無償化および所得制限の撤廃により、市独自分の助成件数で前年度比4.9倍、助成額で前年度比2.3倍に増加し、子育て世帯の負担軽減が図られている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。

令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	・各自治体において独自に医療費の助成を行っているが、子どもの医療費については、本来、どこに住んでいても同様の負担であることが望ましい。
今後（令和7年度以降）の方向性	・子どもの医療費助成については、全国市長会を通じて全国一律の保障制度の創設を要望していく。 ・令和6年11月より、高校生等の通院医療費を無償化することとなり、市独自で拡大助成を行っている高校生等までの子どもの医療費無償化を継続実施し、子育て世帯の負担の軽減を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	育児支援家庭訪問事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	子育てについて困難を抱える家庭に対し、訪問による支援を実施することにより、当該家庭における安定した子どもの養育が可能となること等を目的とする。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)養育支援事業
・子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭、養育上の問題や虐待リスクを抱える家庭等に対し、育児や家事援助、相談助言等を行う。

(2)産後支援事業(ヘルプママ)
・産後(3か月以内)で家族や親族の援助が得られない母親がいる家庭に対し、支援員を派遣して、育児や家事援助、相談助言等を行う。
・令和5年度より、利用要件となっていた所得制限を撤廃し、対象者範囲を拡げる。

(2)事業の実績と成果

(1)養育支援事業
・利用件数の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
登録実世帯数	28	36	37	37	29
支援回数	706	696	505	459	308

(2)産後支援事業(ヘルプママ)
・利用件数の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
登録実世帯数	32	39	23	20	29
支援回数	378	386	229	168	235

【成果】
◎養育困難世帯に対して訪問支援を実施することにより、虐待発生リスクの軽減を図ることができた。
◎出産後の親族等から支援を受けることができない世帯に対し、安定した養育環境が整えることができ、産後支援が図られた。また、所得制限を撤廃したことで、新たに対象となった世帯の利用が2件あった。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		(千円)	3,486	2,916	7,504
財源	一般財源	(千円)	△ 2,084	△ 2,616	△ 1,858
	国道支出金	(千円)	5,570	5,532	9,362
	地方債	(千円)			
	使用料・手数料	(千円)			
	その他特定財源	(千円)			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	(千円)	9,152	9,277	9,419
	職員数	(人)	1.3	1.3	1.3
参考②	市民一人あたりの費用	(円)		18.7	
	市民一人あたりの将来負担額	(円)		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人(R6.3末現在)
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価		令和5年度実施事業評価結果　評価　継続維持	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・産後支援事業の利用に係る所得制限を撤廃し、利用者の対象範囲を拡充した。 ・その産後支援事業の支援回数が増えている一方で、養育支援事業の支援回数が減っている。
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和7年度以降)の方向性	・所得によらず、乳児の子育てに困り感がある世帯に対する産後支援事業は、虐待リスク低減に有効であるため、養育支援事業とあわせて今後も事業継続していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	女性保護事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	DV相談は全国的に増加傾向にありその相談内容についても、複雑かつ深刻化している。また、配偶者間ばかりでなく中高校生間のデートDVが存在し、DVの予防啓発を進めるうえでも若年層の理解を進めるための周知が急務となっている。 デートDV防止啓発パンフレットを作成し、市内中学生や高校生、新成人等に配布するほか、若年層に向けて、適切で自立した社会生活を営むよう知識習得するための講座を開催する。

【予算・決算データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	168	162	263
財源 一般財源	（千円）	168	162	263
財源 国道支出金	（千円）			
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）			

【参考データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	2,112	2,141	2,174
参考① 職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		1.0	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)デートDV防止啓発パンフレット作成、配布 ・デートDV防止啓発を図るためパンフレットを作成し、市内中学生、高校生等に配布する。また、「くしろ20歳のつどい」の際にも新成人に配布する。 ・対象者：市内中学生、高校生、新成人等	(1)デートDV防止啓発パンフレット作成、配布 ・配布部数：2,979部 ・配布先：思春期ライフデザイン講座、市内各中学校及び高等学校 ※「くしろ20歳のつどい」におけるパンフレット配布については、QRコードを用いたダウンロードによる閲覧となっており、配布部数のカウントは行っていない。
(2)セルフプランニング講座の開催 ・若年層に向けて、適切で自立した社会生活を営むよう知識習得するための講座を開催。男性にも呼びかけ共通の認識をもたせる。 ・対象者：若年層の女性及び男性 ・周知方法：広報くしろ掲載、報道機関掲載依頼、関係機関（ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センター等）及び各公共施設にパンフレット設置	(2)セルフプランニング講座の開催 ・会場：プラザさいわい（あけぼのマミースクール内） ・演題：「デートDVについて」 ・R6.3.22　参加者数：2名 【成果】 ◎パンフレット配付後のアンケートでは「分かり易かった」等の感想を頂くなど、デートDV防止の普及啓発が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・デートDV防止啓発をはじめとした女性保護事業の推進においては、女性ばかりではなく男性の理解、意識向上も重要であり、男性も参加できる事業スキームの構築が課題となる。	課題	・従前よりセルフプランニング講座を開催していた高等教育機関より、令和5年度からは校内での開催が難しい旨の話があり、他の高等教育機関との交渉が年度内にまとまらなかったため、当課の事業であるあけぼのマミースクールの場を借りて、参加者に対してデートDVの講義を行った。コンスタントな事業実施に課題がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・DV防止や女性保護の意識の向上を図るには、若年層に向けての啓発が効果的であり、かつ、男性へのアプローチも必要である。女性特有の課題等について、男女ともに共通認識を持たせるべく今後も事業継続する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・DV防止や女性保護の意識の向上を図るには、若年層に向けての啓発が効果的であり、かつ、男性へのアプローチも必要である。女性特有の課題等について、男女ともに共通認識を持たせるべく今後も事業継続する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ひとり親家庭自立支援促進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども支援課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市ひとり親家庭自立促進計画
目的と概要	ひとり親家庭の父又は母等に対し職業意識の向上を図り、資格取得促進のための経済的支援を行い、学習環境の整備をする等経済的な自立に向けた事業を段階的に実施する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)就労セミナー
・職業意識の向上、基本的な知識を身につけるため、講師によるセミナーを開講する。
・釧路母子家庭等就業・自立支援センターとの共催

(2)企業説明会
・企業採用担当者から会社概要や業務内容について直接話を聞き、より適した職業に結びつける。
・釧路母子家庭等就業・自立支援センターとの共催
・実施予定企業数　3社

(3)高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
・高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受けた対象者に対し、受講開始時給付金、受講修了時給付金、合格時給付金(受講費用の最大60%)を支給。

(4)自立支援教育訓練給付金
・就業のために技術を身に付けることや積極的な能力開発への取り組みを支援し、自立の促進を図るため、教育訓練給付金(教育訓練講座受講費用の60%、上限20万円)を支給。
・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座(介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、医療事務講座等)

(5)高等職業訓練促進給付金
・就業に結びつきやすい専門的な資格を取得するために養成機関で6か月以上修業する場合に支給し、生活費の負担軽減を図る。
・訓練促進給付金:月額10万円、最終年は月額14万円※非課税の場合
・修了支援給付金:5万円※非課税の場合
・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士、理美容師等

(6)ひとり親家庭のための自習室
・学習アドバイザーや託児スタッフを配置する等、就職に有利な資格取得や学び直しのための学習環境を整備する。
・釧路母子家庭等就業・自立支援センターに事業委託

(2)事業の実績と成果

(1)就労セミナー
・会場:釧路市交流プラザさいわい
・内容:「面接が楽になる技教えます」
・R5.11.20　10:30～12:00　申込者数:5名、参加者数2名

(2)企業説明会
・会場:釧路市男女平等参画センターふらっと
・R5.11.21　10:30～12:30　申込者数:7名、参加者数3名
・実施企業数:3社

(3)高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
・実績　(親) 0人　(子) 0人

(4)自立支援教育訓練給付金
・給付金成果の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
相談件数	21	7	8	10	15
講座指定件数	8	3	4	4	7
給付決定件数	5	3	1	3	4

(5)高等職業訓練促進給付金
・給付金成果の推移

	R1	R2	R3	R4	R5
相談件数	25	12	15	13	16
給付決定件数	18	22	16	18	23
卒業者数	10	5	7	4	6

(6)ひとり親家庭のための自習室
・登録者:2名　利用延人数:13人　開催日数:13日
うち合格者:2名(専門学校)

【成果】
◎ひとり親家庭に対し、多様な就労促進事業を展開することで、幅広い支援ニーズへの対応が図られたとともに、就学や就労に結びつけることができた。

【予算・決算データ】

		令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(予算額)
事業費　総額	(千円)	23,114	25,545	30,407
財源 一般財源	(千円)	6,491	7,072	8,499
財源 国道支出金	(千円)	16,558	18,353	21,908
財源 地方債	(千円)			
財源 使用料・手数料	(千円)			
財源 その他特定財源	(千円)	65	120	

【参考データ】

		令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(予算額)
参考① 職員人件費	(千円)	8,448	8,563	8,694
参考① 職員数	(人)	1.2	1.2	1.2
参考② 市民一人あたりの費用	(円)		163.9	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	(円)		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人(R6.3末現在)
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価:継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価:継続維持
課題	・企業説明会においては、参加企業数に比して参加者数が伸び悩んでいる。より参加し易く、より参加したいと思える事業の展開が必要である。	課題	・就労セミナーおよび企業説明会においては、㈱MOKA.が開催する就活スクールの協力という形での事業を試みたが、参加者増には直結しなかった。
今後(令和6年度以降)の方向性	・ひとり親世帯の経済的自立において、本事業は効果的であり、後年次も継続していくべきものと考える。 企業説明会においては、その参加数を増やすために、庁内関係課と連携した新たなスキームを検討し、事業の実効性を高めていく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・ひとり親世帯の経済的自立において、本事業は効果的であり、後年次も継続していくべきものと考える。 企業説明会においては、その参加数を増やすために、庁内関係課と連携した新たなスキームを検討し、事業の実効性を高めていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	小児救急医療支援事業費補助金＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	釧路管内における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を円滑に行い、小児患者の生命や健康を守るために実施。実施医療機関には、北海道の補助制度を活用し、補助金を支出している。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,609	6,636	8,193
財源	一般財源	（千円）	1,406	1,414	1,743
	国道支出金	（千円）	4,405	4,423	5,461
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	798	799	989
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	704	714	725
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		42.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

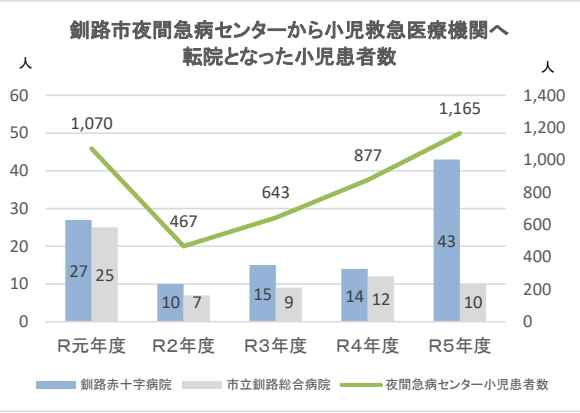
①小児救急医療体制
　市立釧路総合病院と釧路赤十字病院において、年間365日、当番制により小児救急医療を実施し、必要な救急医療サービスを提供する。

②事業費
　釧路管内の市町村が、人口、救急医療搬送人数の割合に応じて負担し、医療機関へ補助金として支出。
（事業費の2／3は北海道の補助制度を活用）

(2)事業の実績と成果

【実績】
①実施医療機関及び診療日数
　左記の年度当初計画とした実施医療機関が、通年で医療体制を維持したことから、小児救急医療が確保された。
　また、小児の救急患者は、救急車などにより、小児救急医療実施医療機関へ搬送されるが、正確な患者数の把握は困難なため、下記の掲載したグラフ:「釧路市夜間急病センターから小児救急医療機関へ転院となった小児患者数」をもって、事業実績の一端とする。

②事業費負担内訳
　事業費については、各医療機関の当番実績に応じて支出。
　＜事業費負担内訳＞
　釧路市　・・・・・・・・・　1,414千円
　釧路管内自治体・・・・　799千円
　国・北海道　・・・・・・・　4,423千円



【成果】
◎入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療体制を維持し、小児患者に適切な医療の提供が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題		課題	・夜間急病センターにおける小児患者数の増加に伴い、夜間急病センターから二次救急医療機関への転院数が増加している。
今後（令和6年度以降）の方向性	・小児患者の生命や健康を守るため、引き続き、小児救急医療を維持していくための実施医療機関である市立釧路総合病院及び釧路赤十字病院に対し、財政支援を行う。	今後（令和7年度以降）の方向性	・夜間急病センターと二次救急医療機関の円滑な連携により、小児患者の生命や健康が守られているものの、夜間急病センターにおける小児患者数の増加に伴い、夜間急病センターからの転院数が増加している実態を踏まえ、改めて市民に対し、救急医療機関の役割や利用方法等についての周知・啓発を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

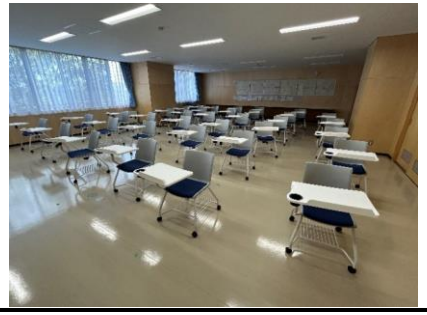
事業名	高等看護学院施設管理事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市立釧路総合病院高等看護学院
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	少子化が進み、看護学生の確保は年々困難となっており、今後もしっかりと学生を確保し、誰もが安心できる医療体制の維持・充実に市として一層の力を注ぐには魅力ある学院づくりが急務であるため、学習環境の整備と機能の充実を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,394	1,055	4,892
財源	一般財源	（千円）	5,394	1,055	4,892
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,112	1,427	2,174
	職員数	（人）	0.3	0.2	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
≪備品購入≫ 魅力ある学院づくりのため、施設設備やシミュレーター等の充実を図り、優秀な学生を確保する。 整備を要する教材や備品等はまだ多く、また、看護現場でのニーズの変化に即応するため、今後も年次的、定期的な整備が必要である。 ・タブレット付チェア　14脚	≪備品購入≫ ・タブレット付チェア　14脚 2階視聴覚室と4階実習室で使用していたが、2教室分には14脚不足していたため移動しながら使用していたところ、購入したことにより移動の作業が不要になったほか、グループワークのスペースにも余裕が出来たことにより学習環境の改善が図られ授業効率が上がった。 設置状況は写真のとおり。 

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：		令和5年度実施事業評価結果　評価：拡充	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・看護現場におけるニーズの変化に即応するためにも、新たに必要となるものや老朽化が著しく修理・更新を要する教材・備品等について、今後も年次的整備を行うことが必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和7年度以降)の方向性	・今後も備品等の現状を適宜把握し、計画的に必要な備品等の修理や更新を行う。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	高等看護学院学生確保対策事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市立釧路総合病院高等看護学院
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	少子化や業務内容から志願者の減少傾向にあり、看護学生の確保は年々困難となっている。誰もが安心できる医療体制の維持・充実に市として今後も看護師の担い手となる学生を確保することが急務であるため、看護業務はもちろん学院の認識・知名度を高める環境整備と活動の充実を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	83	85	88
財源	一般財源	（千円）	83	85	88
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和4年度（決算額）**	**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	1,427	1,449
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

≪高校訪問≫
・釧路管内、十勝管内、オホーツク管内、根室管内の各高校に訪問し、進路指導担当教員と面談を行い、当学院の情報提供及び各校の進路状況等情報交換と情報収集を実施。

≪進路相談会等への参加≫
・学校独自で行われる進学相談会及び費用負担のない企業が行う進路相談会に参加。

≪出前講座≫
・学校等から直接依頼のあった出前講座への対応。

(2)事業の実績と成果

≪高校訪問≫
・訪問高校数は以下のとおり。

≪進学相談会等への参加≫
・学校独自で行われている進学相談会に参加。
（湖陵、江南、明輝）
・企業開催の進学相談会は10会場に参加。

≪出前講座≫
・なし

【令和5年度入学試験状況】

地域	高校数	訪問校	受験者数	入学者数
釧路	14	14	44	27
うち市外	5	5	0	0
十勝	22	22	0	0
オホーツク	23	23	1	1
根室	5	5	3	2
その他	－	0	0	0
合計	64	64	48	30

※高校数は道東圏内のみ

【令和6年度入学試験状況】

地域	高校数	訪問校	受験者数	入学者数
釧路	14	14	32	27
うち市外	5	5	0	0
十勝	22	12	2	0
オホーツク	23	10	0	0
根室	5	5	0	0
その他	－	0	2	1
合計	64	41	36	28

※高校数は道東圏内のみ

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・高校新卒者の減少に伴い受験者数も減少傾向にあり、看護学生の確保は年々困難となっているため、今後も継続的な学校訪問等により情報交換・情報収集を徹底する必要がある。	課題	・高校新卒者の減少に伴い受験者数も減少傾向にあり、看護学生の確保は年々困難となっているため、今後も継続的な学校訪問等により情報交換・情報収集を徹底する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・各校進路指導担当教員と極力面談を行い、学院の情報提供及び各校進路状況等の情報交換・収集の（長期的な）継続及び各校における受験希望者の適宜確認とアフターフォローの強化。 ・管外の高校については、看護希望学生の実績がある高校を重点的に訪問する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・各校進路指導担当教員と極力面談を行い、学院の情報提供及び各校進路状況等の情報交換・収集の（長期的な）継続及び各校における受験希望者の適宜確認とアフターフォローの強化。 ・管外の高校については、看護希望学生の実績がある高校を重点的に訪問する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	阿寒湖畔歯科診療所運営事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター保健福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近隣の町や阿寒本町の市街地から離れた阿寒湖温泉地区の住民が、身近な医療機関で必要な時に適切な治療を受けるため、阿寒湖温泉地区唯一の歯科診療所の運営費を補助し、安定した歯科医療を確保する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	15,484	13,519	14,760
財源	一般財源	（千円）	84	19	60
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	15,400	13,500	14,700
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	4,928	4,995	5,072
	職員数	（人）	0.7	0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		86.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		86.6	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和5年度の目標

阿寒湖畔歯科診療所が自主的な財源で運営を維持することができるよう、患者数を増やすための取組みを行う。

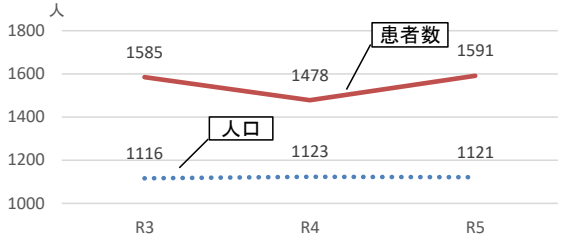
○施設の概要

・施設名：阿寒湖畔歯科診療所
・職員：歯科医師1名、歯科助手1名、事務（パート）1名
・診療科目：一般歯科、小児歯科、予防歯科
・診療曜日：月曜日～金曜日
・診療時間：9時00分～12時00分、14時00分～17時00分

(2)事業の実績と成果

◎令和5年度の実績

①患者数と人口の推移（年度末）



②阿寒湖畔歯科診療所の収支状況　（単位：円）

年　度	R3	R4	R5
収　入	22,742,440 ※(14,614,000)	22,790,344 ※(15,484,000)	23,630,542 ※(13,518,549)
支　出	21,835,260	22,913,178	22,389,091
収支差	907,180	▲122,834	1,241,451

※市からの補助金

③令和5年度に行った患者を増やすための取り組み

○無料歯科検診の実施
　期間：令和5年11月～12月
　結果：10名受診（参考～R3：8名、R4：6名）

○市民や企業への普及啓発活動
　・行政センター通信11月号折込み（まりっ歯通信）
　・釧路市介護予防事業への講師としての協力
　・無料歯科検診の案内ポスターをホテル等へ配布

○阿寒湖温泉地域医療対策推進協議会総会への参加
　地域の課題を共有するため、阿寒湖畔歯科診療所の現状を伝え、地元の医療機関を利用するよう協力依頼

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・人口減少や地域経済の低迷により当初予算で運営を維持することが困難なため、補助金を増額補正し、体制の確保を図った。今後の安定した運営に向けた検討が必要。 ・阿寒湖温泉地区の歯科診療所を維持するために、地域と課題を共有することが必要。	課題	・患者を増やすための取り組みを行ったものの、地元の利用者が少ないことから、利用者の増加に向けた継続的な取り組みが必要。
今後(令和6年度以降)の方向性	・安定した歯科診療所の運営を維持するために、補助を継続し、患者を増やすための取組みとして、地域への普及啓発活動等も平行して行う。	今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒湖畔歯科診療所が自主的な財源で経営維持できるよう支援する。 ・阿寒湖温泉地区の歯科医療を確保するために関係団体と連携し、地域と課題を共有する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	CKD対策推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 健康くしろ21第2次計画
目的と概要	市民の健康課題であるCKD（慢性腎臓病）対策に向けて、釧路市医師会、釧路歯科医師会、釧路薬剤師会、医療機関関係者、行政関係者が協働したネットワークシステムを構築し、治療指針や服薬指導、保健指導、栄養指導等の患者への指導を一貫したものとするため、マニュアルのデータ管理を行う。また患者や家族が病識を持ち治療への理解を深めるため、及び医療関係者が患者の腎機能の低下状況を明確に把握し治療継続を支援するため、情報伝達の媒体の作成及び配布を実施する。

【予算・決算データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	47	21	47
財源 一般財源	（千円）	47	21	47
財源 国道支出金	（千円）			
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）			
【参考データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	1,408	1,427	1,449
参考① 職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		0.1	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1）腎機能情報共有シール作成管理
・eGFR45未満の患者に対し、生活や治療面で配慮が必要なことを明確にするため、お薬手帳に「CKDシール」を貼付する。

2）CKDマニュアルデータ管理
・「くしろCKDネットワークマニュアル」更新
　関係機関：釧路市医師会、釧路歯科医師会、釧路薬剤師会、北海道看護協会釧路支部、北海道栄養士会釧根支部

3）健康教育媒体作成
・保健指導の際に、CKDの機序や生活の注意点等がわかりやすく説明された資料を整備
・関係者や市民へ広くCKD対策の普及啓発を図るため、関係者が共通で健康教育に利用可能なスライドを作成し、医師会事務局を通じて情報発信を継続

(2)事業の実績と成果

【実績】
1）腎機能情報共有シール作成管理
・お薬手帳カバー配付　医療機関 20枚、他関係機関 20枚
・CKDシール配付　医療機関 20枚、他関係機関 200枚

2）CKDマニュアルデータ管理
・医学的な基準変更等、関係機関との協議を継続

3）健康教育媒体作成
・CKDの発症予防及び重症化予防を中心とした健康教育の実施
　4回　延172名

（参考）釧路市における新規人工透析導入患者数の推移

	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
糖尿病性（人）	26	15	23	29	23	9	13	7
腎炎ほか（人）	51	50	58	50	53	39	46	43
糖尿病性の割合(%)	33.8	23.1	28.4	36.7	30.3	18.8	22	16.3
合　計	77	65	81	79	76	48	59	50

【成果】
◎CKDシールは薬剤師が腎機能低下を把握する上で有効であり、結果として腎機能が低下した患者が適切な薬物療法を受けることに繋がっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路市の新規人工透析患者数に対する、糖尿病を理由とする透析開始患者の割合は減少傾向にあるものの、糖尿病の合併症は慢性腎臓病に限らず循環器疾患や脳疾患など重篤な疾患にも関連するため、CKD対策の継続した取組が必要である。	課題	・市の新規人工透析患者数に対する、糖尿病を理由とする透析開始患者の割合は減少傾向にあるものの、増減を繰り返している状況があり、また人工透析はその治療にかかる費用や時間の負担も大きいことから、CKD対策の継続した取組が必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・慢性腎臓病が重症化し、腎不全で死亡する場合も多いことから、今後も釧路市医師会をはじめとする関係機関と協議しながら、市民への普及啓発と医療関係者間の情報共有・連携を継続する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・慢性腎臓病の進行は、腎不全による死亡に繋がるため、今後も釧路市医師会をはじめとする関係機関と協議しながら、市民への普及啓発と医療関係者間の情報共有・連携を継続する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	健康ポイント事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 健康くしろ21第2次計画
目的と概要	市民の疾病予防や健康づくりの取組・成果に対してポイントを付与することで行動変容につなげる。特にこれまで健康に無関心であった層に対して健康づくりに対する意識付けを図る。

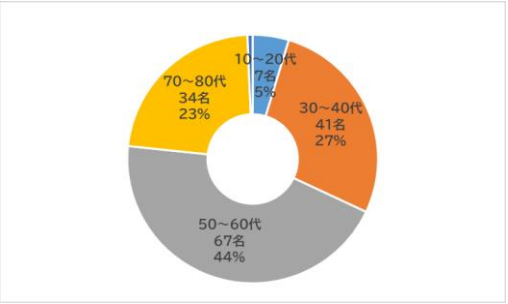
2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

・対　　象：18歳以上の市民
・参加方法：市の公式LINE内ショップカードを取得し、医療機関や市の運動施設等に設置の二次元コードを読み取り、ポイントを獲得する。
・ポイント獲得可能期間：令和5年10月　1日～令和6年2月29日
・賞　品　交　換　期　間：令和5年10月10日～令和6年3月30日
・二次元コード設置場所：
　1ポイント　健康づくり応援団、健康づくりサポーターが考案したウォーキングコースのスタートとなる施設　等
　3ポイント　各種健(検)診実施医療機関、健康づくりに関する市の指定したイベント
・賞品交換方法：
　10ポイント　参加賞（200円相当の和商市場内食品）500名分
　20ポイント　地場産品賞（1,000円分の和商券）150名分

(2)事業の実績と成果

【実績】
・二次元コード設置箇所　合計190ヶ所
　特定健診・がん検診実施医療機関　45ヶ所
　歯周病検診実施医療機関　75ヶ所
　運動施設・社会教育施設等　32ヶ所
　健康づくり応援団　38ヶ所
　イベント関係　　3回
　◎健康・防災ウォーキング　in Kushiro　10/21開催
　主催：(株)美警　参加者約130名
　◎赤ちゃんハイハイ運動会　10/21開催
　主催：イオンモール釧路昭和、くしろ子育て支援ネットワークHaport　参加者約500名
　◎くしろ子育て応援フェスティバル　11/3開催
　主催：くしろ子育て応援フェスティバル2023実行委員会　参加者約1,000名
・申込者（ショップカード取得者）2,666件
・ポイント獲得達成者　613件
・賞品引換数　354件
≪参考≫20ポイント賞品引換者の年齢構成　n=150※不明1含



【成果】
◎賞品引換者の状況は、10代から80代と幅広い。その中でも、50代前後の働く世代の割合が多く、壮年期への働きかけとして、一定の効果があった。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	316	383	400
財源	一般財源	（千円）	2	312	321
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	314	71	79
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・事前登録から、応募につながる割合が約2割と低く、応募までの期間の中でモチベーションを維持するための工夫が必要。また、応募に手間のかからない手法の検討が必要。	課題	・申込者（ショップカード取得者）は2,000件を超えているが、ポイント獲得達成は613件（申込者に対し約23%）であり、途中離脱する方の割合が高い状況にある。事業に関心を示した対象者が、実践的な行動を継続しているための仕組みづくりが課題と考える。
今後(令和6年度以降)の方向性	・健康くしろ21第3次計画策定の中で、ポピュレーションアプローチとして効果的な方法について、関係者と協議し、様々な形を検証しながら継続していく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・市公式LINEショップカード機能の活用を継続しながら、途中離脱の割合の低下を目指し、実施期間内における積極的な情報発信や、抽選機能の組み合わせなど、興味関心を維持できるよう、様々な方法を取り入れる。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	がん検診推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第4期がん対策推進基本計画（厚生労働省） 健康くしろ21第2次計画
目的と概要	現在の日本では一生のうちに2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんのために亡くなっている状況である（死亡原因の第1位）が、がんによる死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見を推進することが極めて重要である。本事業は、子宮頸がん・乳がんの検診料金が無料となるクーポン券を対象者へ送付するほか、がん検診未受診者へ医師から個別に受診勧奨を行うことで、がん検診の受診促進と普及啓発を図るものである。

【予算・決算データ】		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	3,499	3,674	4,178
財源 一般財源	（千円）	2,223	2,378	2,900
財源 国道支出金	（千円）	1,276	1,296	1,278
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）			
【参考データ】		**令和4年度（決算額）**	**令和5年度（決算額）**	**令和6年度（予算額）**
参考① 職員人件費	（千円）	3,520	3,568	3,623
参考① 職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		23.6	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○無料クーポン券等の送付及び検診の実施
　対象者に対してクーポン券・検診手帳・受診案内チラシの送付を行い、委託検診機関において検診を実施する。
（事業実施期間：R5/6/1～R6/3/31）

（1）子宮頸がん
　対象者：R5/4/1時点で20歳の女性
◎対象者数：730名
◎受診率（目標）：10.0%

（2）乳がん
　対象者：R5/4/1時点で40歳の女性
◎対象者数：890名
◎受診率（目標）：25.0%
※「健康くしろ21第2次計画」において目標としている受診率を設定しているが、過去の事業実績を踏まえ、上記の目標受診率に変更し設定した。

○かかりつけ医を通じた受診勧奨
　対象者が実施医療機関を受診した際に、がん検診未受診であった場合には医師より受診勧奨リーフレットを手渡すと共に受診勧奨を行う。
（事業実施期間：R5/9/1～R6/3/31）
・対象者
　40歳～69歳の男性（胃・肺・大腸）
　40歳～69歳の女性（胃・肺・大腸・乳・子宮）
　20歳～69歳の女性（子宮）

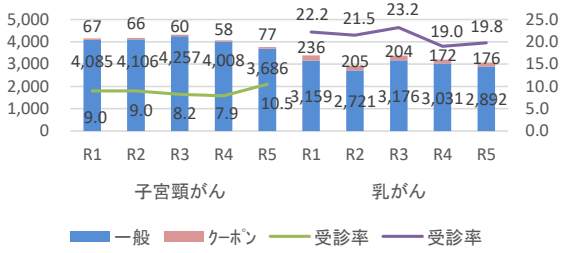
(2)事業の実績と成果

【実績】
○無料クーポン券等の送付及び検診の実施
　事業実施結果（受診者数及び受診率）は以下のとおり。

（1）子宮頸がん（7検診機関）
◎対象者数：736名
◎受診者数：77名
◎受診率：10.5%

（2）乳がん（7検診機関）
◎対象者数：890名
◎受診者数：176名
◎受診率：19.8%

○直近5年の受診者数・受診率比較
（単位　受診者数：人　受診率：%）



○かかりつけ医を通じた受診勧奨
・実施医療機関
　市のがん検診を委託している医療機関（29（総合病院を除く））及び市内の内科（17）、眼科（5）、耳鼻科（5）の計56医療機関
・配布部数　1,680部

【成果】
◎無料クーポン券の利用やかかりつけ医を通じた受診勧奨により、がん検診の受診促進が図られている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・一般の乳がん・子宮頸がん検診の受診者数については、昨年度より微減しており、無料クーポンを利用した受診率も目標値を下回っている。子宮頸がん検診の受診率については1割未満であり、乳がん検診については昨年度より減少している。そのため、健康教育などにより、がん検診の重要性を周知・啓発し、未受診者への受診勧奨を実施し検診の受診につなげることが必要である。	課題	・無料クーポン券を利用した受診者数及び受診率は、子宮頸がん・乳がん検診ともに昨年度より増加しているものの、乳がん検診の受診率は目標値を下回っている。健康教育等により、がん検診の重要性を周知・啓発し、未受診者への受診勧奨を実施し、受診につなげることが必要である。
今後（令和6年度以降）の方向性	・今後も引き続き、国の実施要綱に基づき、対象者への無料クーポン券の送付を実施する。また、かかりつけ医を通じた個別の受診勧奨・再勧奨を強化し、関係機関との連携によりがん検診の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡率減少を図る。	今後（令和7年度以降）の方向性	・今後も引き続き、国の実施要綱に基づき、対象者への無料クーポン券の送付を実施する。また、かかりつけ医を通じた個別の受診勧奨・再勧奨を継続するほか、関係機関及び連携協定締結企業等との連携により、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡率減少を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	生活習慣病予防推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部健康推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 健康くしろ21第2次計画
目的と概要	本事業は「生活習慣病予防健診」と「運動実践事業」の2つの柱で構成し、生活習慣病の予防を目的とする。生活習慣病予防健診は「若者健診」と「キッズ健診」を実施し、健診結果に基づいた保健指導を行うことで、壮年期前からの生活習慣病の発症予防と重症化予防を図る。運動実践事業は、若年世代に人気のあるダンスを取り入れた事業を通じ、体を動かすことの楽しさの普及や運動習慣獲得のきっかけとする。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,954	2,027	6,760
財源	一般財源	（千円）	1,954	2,027	5,693
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			1,067

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	11,264	11,418	11,592
	職員数	（人）	1.6	1.6	1.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1）生活習慣病予防健診
①若者健診
・対象：18歳以上39歳以下の市民
・内容：生活習慣病予防のための健康診査（血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測、腹囲測定、診察）、生活習慣に関するアンケート調査
・定員：800人
②キッズ健診
・対象：小学校5，6年生の市民（保護者同席）
・内容：生活習慣病予防のための健康診査（血液検査、血圧測定、身体計測、腹囲測定、診察）、生活習慣に関するアンケート調査
・定員：80人

2）健診結果説明（個別保健指導・集団保健指導）
・初回健診受診者及び有所見者に対し、健診結果についての保健指導を実施する。健診データの意味、健診結果と生活のつながりを理解することで生活習慣改善や受療行動を促し、健診データの改善を目指すとともに、健診受診の習慣化の強化を図る。

3）運動実践事業
・対象：武佐小学校5年生
・内容：オンライン指導の後、ダンスの一部を児童が考案し、講師が来校時に発表する。

4）健診結果の分析に基づいた健康教育
・健診結果から若者及び児童の健康課題について分析を行い、関係機関と情報を共有し、必要な取組について検討する。

(2)事業の実績と成果

【実績】
1）生活習慣病予防健診
①若者健診
・対象：18歳以上39歳以下の市民
・内容：生活習慣病予防のための健康診査（血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測、腹囲測定、診察）、生活習慣に関するアンケート調査
・受診数：565人
②キッズ健診
・対象：小学校5，6年生の市民（保護者同席）
・内容：生活習慣病予防のための健康診査（血液検査、血圧測定、身体計測、腹囲測定、診察）、生活習慣に関するアンケート調査
・受診数：70人

2）健診結果説明（個別保健指導・集団保健指導）
①若者健診　個別保健指導（面談）33人※その他については電話での保健指導後、文書で対応。
②キッズ健診　個別保健指導　35組　72人
集団保健指導　35組　71人

3）運動実践事業
・実施校：武佐小学校5，6年生
・実施結果：9月13日　オンライン指導　34人（児童・教諭）
10月23日　直接指導　31人（児童・教諭）

4）健診結果の分析に基づいた健康教育
・健診結果の分析結果について、看護学生への講義に取り入れ実施。
市立高等看護学院　2学年　32人

【成果】
◎健診及び授業を通じ、若者や子どもが健康管理について知識を得ることにより、将来的な生活習慣病の発症や重症化予防が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・釧路市における次世代からの生活習慣病の発症予防及び重症化予防が必要である。 ・子どもや若い年代の受診者であるが、「摂取エネルギーの過剰による動脈硬化リスク」を有する者も多く、継続受診と保健指導により、リスク軽減を図る必要がある。	課題	・キッズ健診受診者の約6割に肥満や血糖値、中性脂肪に異常を認める状況があり、また、学校保健統計においても肥満傾向児の出現割合が年々増加していることから、食生活や身体活動などの生活習慣改善に向けた取組を強化する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・健康くしろ21第3次計画の策定に合わせ、ライフステージに向けた事業として、将来的な生活習慣病の発症及び重症化予防に向けた取組を継続する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・小学校における健康教育や栄養教育などの介入を継続し、小学校と連携しながら児童や保護者のヘルスリテラシー向上に繋がる授業を行う。また小学校における学校健診の結果と、キッズ健診との連動を見据え、関係機関と検討を進める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ひきこもり支援推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	ひきこもり状態にある方など、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援について、支援対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目的とする。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	944	944
財源	一般財源	（千円）	0	0	444
	国道支出金	（千円）	0	944	500
	地方債	（千円）	0	0	0
	使用料・手数料	（千円）	0	0	0
	その他特定財源	（千円）	0	0	0
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	2,141	2,174
	職員数	（人）	0.0	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ひきこもり相談窓口の明確化・周知 ・広報くしろやSNSに、市の担当（社会援護課）及び相談先である「くらしごと」「若者サポートステーション」の情報を掲載し、市民周知を図ることで、ひきこもり状態にある方やその家族が容易に相談できるための環境を整備する。	①ひきこもり相談窓口の明確化・周知 ・相談窓口を「くらしごと」と「若者サポートステーション」の2つの機関に設置し、広報くしろや市のホームページ等にて市民周知。 ・リーフレットを作成し、関係施設の窓口に設置。
②支援対象者の実態把握 ・令和5年度より新たにひきこもり相談窓口を開設し、ひきこもり相談者の支援内容から、ひきこもりの実態などを把握する。	②支援対象者の実態把握 ・相談窓口支援 【R5年度実績】 ◇支援申請者（相談者）数：55名 ◇支援対象者（当事者）数：56名 ◇延べ支援日数：527日 ・民生委員に対して、担当地区にひきこもりがいるかどうかの把握調査。 ◇把握数：47名
③市町村プラットフォームの設置・運営 ・関係機関や庁内関係課で構成された下記の既存の会議体を活用し、相談者を適切な支援につなぐとともに、ひきこもり支援のネットワークづくりを行う。 ◇支援会議 ◇包括的相談支援庁内連携会議	③市町村プラットフォームの設置・運営 ・ひきこもり状態である方の問題解決のため、相談窓口の委託先や関係機関が協議・情報共有する場として、毎月「支援会議」を開催。 ・複合化・複雑化した課題の解決に向けて、複数の課で連携して協議を行うことが必要な場合に開催する「包括的相談支援庁内連携会議」を活用。
以上の取り組みより、ひきこもり対象者の実態を把握し、対象者を支援できる体制を構築する。	

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：		令和5年度実施事業評価結果　評価：継続維持	
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・必要な支援に繋がりにくい状況となっている。 ・支援が長期化（訪問の回数増など）する傾向にある。 ・地域のひきこもりに対する理解度が低い。 ・ひきこもりの出口支援（居場所づくり）が必要である。
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和7年度以降）の方向性	・相談者との関係構築のため、アウトリーチ等の訪問支援の実施を検討する。 ・民生委員等の研修会の開催を検討する。 ・困窮者の自立支援の制度のような、日常生活自立、社会生活自立、経済的自立の仕組作りを検討する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	避難行動要支援者避難支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市地域防災計画 釧路市地域福祉計画
目的と概要	災害時において、自力で避難することが困難で、避難に支援が必要な方（避難行動要支援者）に対して、町内会を中心に地域住民が連携し、日頃の見守り活動をはじめ災害時の避難支援を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

【事業周知】
(1)町内会への事業説明
・事業周知のため、津波基準水位が高い区域の町内会を重点的に事業説明を実施し、事業協力依頼を行う。
・連合町内会に対する協力依頼
(2)広報誌、ホームページ等の活用
(3)各種会議・研修会等の機会を利用

【要支援者名簿更新】
年2回（6月、12月）避難行動要支援者名簿更新作業の実施

【福祉部各課からなるプロジェクトチームによる実施内容】
(1)「真に支援を必要とする方」を抽出するため、福祉事業者からの情報提供を受け、要支援者名簿を更新する。

(2)個別避難計画作成への福祉専門職の参画に向け、福祉事業者への委託について、関係機関との調整を行う。

(3)要支援者名簿情報を避難支援者に提供することを同意している要支援者に対し、市職員が訪問し個別避難計画の作成について分かりやすく説明し、計画作成の働きかけを行う。
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた避難行動要支援者状況確認調査に代わる取組み。

(2)事業の実績と成果

【事業周知】
(1)町内会へ事業説明実施
(2)市ホームページ等に掲載
(3)各種会議・研修会等での事業周知
・障害者施策推進協議会
・社会福祉委員会

【要支援者名簿更新】
避難行動要支援者名簿
6月更新時人数　2,069人
12月更新時人数　2,011人

【事業参加状況】
事業参加町内会数及び個別計画作成数

	R5年度末時点			
津波基準水位	町内会数		計画数	
危険なし	5	町内会	8	人
0.5～3m	3	町内会	6	人
5～10m	10	町内会	2	人
10～20m	2	町内会	0	人
合計	20	町内会	16	人

【福祉部各課からなるプロジェクトチームによる実施結果】
(1)福祉事業者からの情報提供を受け、要支援者名簿を更新。
(2)個別避難計画作成業務委託に関し、関係機関との調整を行い、R6年度予算に委託料を計上。
(3)市職員による訪問調査結果
・訪問件数　163件
・個別避難計画（支援者あり）作成件数　32件
・個別避難計画（支援者なし）作成件数　101件
・個別避難計画作成辞退件数　30件

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	19	406	2,750
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）	0	0	0
	地方債	（千円）	0	0	0
	使用料・手数料	（千円）	0	0	0
	その他特定財源	（千円）	19	406	2,750
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	21,120	7,136	7,245
	職員数	（人）	3.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・町内会員の減少や高齢化などにより、支援者確保が難しいことや、支援者となることへの責任感・負担感が大きいことから、本事業への参加町内会が増加しない。 ・名簿情報提供に同意する要支援者が少なく、個別避難計画の作成が進まない。	課題	・町内会員の減少や高齢化などにより、支援者確保が難しいことや、支援者となることへの責任感・負担感が大きいことから、本事業への参加町内会が増加しない。 ・避難を支援する者の負担感や不安感が大きく、支援者の確保が難しい。
今後(令和6年度以降)の方向性	・市職員等が名簿情報提供の同意取得済の要支援者を訪問し、事業の説明及び個別避難計画の作成を働きかけを行う。また、避難行動啓発のため避難場所などについて情報提供する。 ・計画作成への福祉専門職の参画や支援者の受け皿を広げる取組など、幅広い担い手が関わる環境づくりについて、関係機関と協議を進める。	今後(令和7年度以降)の方向性	・市職員等が名簿情報提供の同意取得済の要支援者を訪問し、事業の説明及び個別避難計画の作成を働きかけを行うとともに、避難行動啓発のため避難場所などについて情報提供する。また、説明にあたっては、支援者の負担感を払拭するよう丁寧に説明する。 ・要支援者のうち高齢者に係る個別避難計画の作成を福祉事業者に委託し、個別避難計画の作成を進める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	高齢者外出促進バス事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部介護高齢課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第8期釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
目的と概要	高齢者に対して路線バスの利用に対する助成を行うことにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりと健康づくりを推進することを目的としている。また、わかりやすい運賃設定や何度でも利用可能にする等、バス利用を支援し、地域公共交通の維持や運転免許証の自主返納の促進という二次的効果も期待する。 助成方法は、①乗車証「おでかけパスポート70」の交付を受け、その乗車証をバス乗務員に提示することにより運賃100円で乗車する方法、②バス会社が販売する高齢者向け定期券の購入時に一月あたり千円の値引きを受ける方法の二通りある。①については、路線バスでの利用の他、阿寒・音別地区及び桂恋三津浦線の予約制乗合タクシー等で利用できる。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○事業対象者 満70歳以上の釧路市民でバスを利用できる身体状況の方	
○事業対象者数見込　45,326人	○事業対象者数(R6.3月末現在)　44,716人
①乗車証によるバス乗車に対する助成 ・交付件数見込　10,900件 ・利用回数(路線バス)見込　656,844回 ・利用回数(予約制乗合タクシー等)見込　1,143回	①乗車証によるバス乗車に対する助成 ・交付件数　10,678件 ・利用回数(路線バス)　約746,000回 ・利用回数(予約制乗合タクシー等)　1,268回
②バス定期券購入助成 ・助成月数見込　3,700月	②バス定期券購入助成 ・助成月数　2,901月
	◎事業の成果 本事業の実施により、高齢者の外出機会の促進に一定の寄与をしているものと考えられる。

【予算・決算データ】			令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(予算額)
事業費　総額		(千円)	102,798	97,972	107,067
財源	一般財源	(千円)	5,193	47,133	92,267
	国道支出金	(千円)			
	地方債	(千円)	92,300	45,500	9,400
	使用料・手数料	(千円)			
	その他特定財源	(千円)	5,305	5,339	5,400
【参考データ】			令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(予算額)
参考①	職員人件費	(千円)	7,040	7,136	7,245
	職員数	(人)	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	(円)		628.5	
	市民一人あたりの将来負担額	(円)		291.9	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人(R6.3末現在)

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後(令和7年度以降)の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・対象者への効果的な周知	課題	・対象者への効果的な周知
今後(令和6年度以降)の方向性	・事業を継続実施しながら、課題が生じた場合には、関係機関と協議し課題の解消を図っていく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・事業を継続実施しながら、課題が生じた場合には、関係機関と協議し課題の解消を図っていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	老人福祉施設整備協力事業＜繰越明許費＞
分類	令和4年度予算繰越明許事業
所管課・室	福祉部介護高齢課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第8期　釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
目的と概要	釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、釧路市における老人福祉施設の基盤整備を目的として、特別養護老人ホーム等の整備に対して補助するもの。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○整備法人：社会福祉法人釧路啓生会 ○整備施設：特別養護老人ホーム釧路昭和啓生園 ○整備内容：老朽化した昭和48年建設の既存棟を改築（他の既存棟を一部改修） ○整備効果：整備前100床→整備後103床（改築棟については17床→18床、他の既存棟2床増） ○補助額 ・北海道が実施する施設整備に要する経費に対して補助する額の1／3（入所者専用部分） ・補助対象となる床数は、北海道の方針により改築前の17床 ※北海道補助額：3,911,000円×17床＝66,487,000円 ※北海道が法人に直接補助 ・釧路市補助額　23,862,000円 施設改築補助：66,487,000円×1／3＝22,162,000円 整備する施設の共用部分に係る補助： 100,000円×17床＝1,700,000円	○整備法人：同左 ○整備施設：同左 ○整備内容：同左 ○整備効果：同左 ○補助額　：同左 ◎事業の成果 当初の工期より遅れたものの、3床の増床が図られるとともに、老朽棟を改築したことにより、安定的なサービス提供体制が確保された。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		23,862	
財源	一般財源	（千円）	0	62	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		23,800	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	714	0
	職員数	（人）		0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		153.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		152.7	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：		令和5年度実施事業評価結果　評価：終了	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・特になし
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和7年度以降）の方向性	・第10期介護保険事業計画に向けて、必要な介護サービス基盤の整備について検討していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	介護人材確保事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部介護高齢課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第8期釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
目的と概要	安定的かつ持続可能な介護サービスを提供するための根幹となる介護職員の確保及び育成を図るため、民間人材紹介業者を介した採用に係る経費や、市内の介護事業所に勤務する職員が介護資格を取得する際の経費を補助し、介護人材の離職防止及び資質向上を支援する。また、介護助手（ケアサポーター）を雇用した際の経費を補助することで、専門的業務（身体介助等）を担う介護職員の負担軽減を図るとともに地域人材の介護職場への参入を促進する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	9,162	16,411	18,584
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	9,162	16,411	18,584

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,112	2,141	2,174
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		105.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)介護人材確保支援事業 事業費　500千円×30人＝15,000千円 （補助率は1/2で50万円を上限） 事業概要　民間事業者を活用して介護職員や外国人材採用 ➔採用後、4か月以上勤務した場合、採用経費を助成 実施方法　補助事業	(1)介護人材確保支援事業 採用者数　23人（人材紹介15人　外国人材8人） 補助額　8,812千円
(2)介護人材育成支援事業 事業費　100千円×100人＝10,000千円 （補助率10/10で10万円を上限） 事業概要　初任者研修又は実務者研修を受講した際の経費を助成 実施方法　補助事業	(2)介護人材育成支援事業 資格取得者数　73人（初任者研修35人　実務者研修38人） 補助額　5,558千円
(3)ケアサポーター活用支援事業 事業費　120千円×30人＝3,600千円 事業概要　事業所が周辺業務を行う介護助手を雇用 ➔専門的介護との切り分けによる業務見直しを促進。介護職員の負担軽減・離職防止。 実施方法　補助事業	(3)ケアサポーター活用支援事業 採用者数　22人 補助額　1,600千円
(4)職場見学会等の広報 事業費　448千円 事業概要　職場見学会・体験就労開催可能な市内介護事業所を募集 ➔市で広報可能な媒体を活用した周知	(4)職場見学会等の広報 介護事業所の職場見学会の実施 実施意向施設　67施設（入所系39、通所系21、訪問系7） 見学会参加者　91人 広報の方法 広報くしろ8月号　見学会実施事業所一覧掲載 広報くしろ12月号　市の介護人材確保事業とともに、介護のしごと紹介を掲載 市ホームページ及び市LINE　一覧掲載
	◎事業の成果 介護人材の確保及び離職防止等に繋がった。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：継続維持		令和5年度実施事業評価結果　評価：継続維持	
課題	・介護人材確保支援事業～1法人で複数の外国人を採用するケースがあり、現行の基準では1名分のみの支援となることから、予算の範囲内で対象人数の拡大を検討する必要がある。 ・ケアサポーター活用支援事業～介護助手採用のメリットが感じられないことによる事業未活用が多いため、介護助手採用による業務軽減等の効果を発信をしていく必要がある。 ・職場見学会等の広報～広報方法について、他のツールでの情報発信を検討する必要がある。	課題	・介護人材育成支援事業～引き続き、資格取得に係る有効な支援策を検討する必要がある。 ・ケアサポーター活用支援事業～引き続き、介護助手の活用推進を図る必要がある。 ・職場見学会等の広報～引き続き、効果的な発信方法や周知先を検討する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・事業の効果を検証しつつ、第9期介護保険事業計画に係る策定市民委員会における意見を踏まえて、より効果的な介護人材確保事業を検討していく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・事業者団体等との意見交換や他都市の取組み調査を行うなどして、より効果的な介護人材確保事業について検討していく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

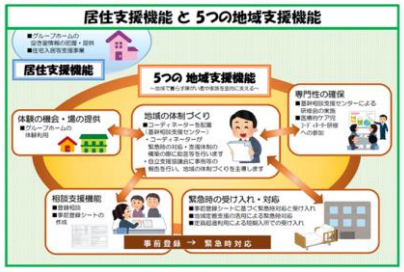
事業名	地域生活支援拠点整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画
目的と概要	障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みとして、「地域生活支援拠点」を面的に整備する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,793	1,793	1,795
財源	一般財源	（千円）	793	936	898
	国道支出金	（千円）	1,000	857	897
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	714	725
	職員数	（人）	0.2	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		11.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
地域資源を活用・連携し、以下の機能を整備する。 事業開始：令和3年1月 委託先：社会福祉法人　釧路のぞみ協会 (1)居住支援機能 ・グループホームの空き情報の把握・情報提供 (2)相談支援機能 ・事前登録相談 ・事前登録の検討 (3)体験の機会・場の提供 ・グループホームの体験利用 (4)緊急時の受け入れ・対応 ・事前登録に基づく緊急対応（地域定着支援事業の活用）と受け入れの実施（定員超過利用による短期入所での受け入れ） (5)専門性の確保 ・医療的ケア児等コーディネーター研修の参加 (6)地域の体制作り ・拠点コーディネーターを基幹相談支援センターに配置 ・釧路市障がい者自立支援協議会へ事例報告及びPDCAサイクルの実施 釧路市障がい者地域生活支援拠点等事業について  	(1)居住支援機能 ・自立支援協議会ホームページにグループホーム空き情報を掲載 (2)相談支援機能 ・相談件数：15件 ・登録者数：3名（前年度継続1名、新規2名） (3)体験の機会・場の提供 ・グループホームの体験利用を障害福祉サービスとして実施 (4)緊急時の受け入れ・対応 ・緊急受け入れ事例：0件 ・短期入所協力事業所数：10事業所 (5)専門性の確保 ・医療的ケア児等コーディネーター研修の参加 日程：令和5年11月1日～25日 (6)地域の体制作り ・釧路市障がい者自立支援協議会（全体会、定例会、運営会）へ実績等を報告 ・相談支援事業所や医療機関、当事者団体等へ事業説明 【成果】 ◎相談支援事業所や医療機関等の関係機関との連携により、障がい者の地域生活を支援する体制の構築が図られた。 ◎事業周知が図られたことで、登録者を増やすことができ、支援を必要とする障がい者が安心して生活できる体制を確保することができた。 ◎釧路市障がい者自立支援協議会から、事業の推進について意見が出され、今後の取り組みに関し協議することができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・支援を必要とする障がい者を利用に繋げるため、関係機関の協力を得ながら普及啓発を図り、利用しやすい事業の在り方について検討する必要がある。	課題	・登録者は増えているものの、今後も事業を推進していくために、引き続き、関係機関への事業周知を図る必要がある。 ・緊急時の受け入れ先を確保するため、短期入所の協力事業所の増加を図るとともに、その他の受け入れ先の確保についても検討する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・釧路市障がい者自立支援協議会におけるPDCAサイクルを通して、事業の課題を整理し、関係機関と連携を図りながら、障がい者や関係機関が利用しやすい事業の在り方について検討していく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・釧路市障がい者自立支援協議会において、課題について協議し、事業の推進に努める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	基幹相談支援センター事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画・釧路市障がい児福祉計画
目的と概要	地域の障がい者・児への相談支援の拠点として、基幹相談支援センターを設置し、専門的な相談業務を行うことで障がいのある市民が地域で安心して暮らせるよう支援する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

委託先：社会福祉法人　釧路のぞみ協会

(1)総合相談・専門相談及び各事業所に対する支援
- 総合的、専門的な相談支援の実施
- 地域の相談支援体制の強化
- 地域移行、地域定着の促進

(2)釧路市障がい者自立支援協議会の運営
- 障害福祉サービス事業所、福祉関係者、関係機関等で構成されている障がい者自立支援協議会の運営を行う。
- 障がい者自立支援協議会のホームページの運営・管理

(3)研修会の実施
- 対象：相談支援事業所等
- 目的：地域の福祉サービス事業所及び相談支援事業所の人材育成の支援や地域住民の地域福祉力向上を目的とした研修会を実施する。

(4)総合支援コーディネーター業務
- 総合支援に関するニーズを具体的なサービスに的確につなぐことを目的とした総合支援コーディネーターを配置。
- 利用者のライフステージの移行に合わせた総合的なサービスを円滑にするための支援を行う。

(2)事業の実績と成果

(1)総合相談・専門相談及び各事業所に対する支援
- 個別の相談支援

	訪問	来所相談	同行	電話相談	メール相談	支援会議	関係機関連絡	計
令和5年度	43	7	21	78	0	6	2	157

- 地域の各相談機関への支援：62件
- その他相談支援：334件

(2)釧路市障がい者自立支援協議会の運営
- 全体会：2回　・定例会：2回　・運営会：4回
- 専門部会：20回（相談支援5回、雇用就労5回、生活支援3回、権利擁護3回、教育療育4回）

(3)研修会の実施
- 研修会テーマ：人を大切にする相談支援のスキルアップ
  第1部 基調講演「人とつながる力（障がい者の主訴に寄り添う相談支援のスキルアップ）」
  第2部 シンポジウム「ライフステージに合わせた意思決定支援とは？」
- 開催日：令和6年1月13日　・講師：岡西博一氏
- 参加者数：88名

(4)総合支援コーディネーター業務
- 特別支援教育コーディネーター会議、地域ブロック会議、特別支援教育ワーキングチーム会議　参加
- 釧路養護学校、鶴野支援学校　訪問

【成果】
◎地域の相談支援事業所等への訪問を重点的に実施し、事業所との連携が図られ、相談件数も増加している。
◎障がい者自立支援協議会の運営により、地域の関係機関と課題の共有、協議を行い、連携の強化が図られた。
◎相談支援事業所等を対象とした、相談支援のスキルアップを図る研修会を開催し、相談支援専門員の質の向上が図られた。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	15,587	23,089	27,361
財源	一般財源	（千円）	12,202	17,086	19,906
	国道支出金	（千円）	3,385	6,003	7,455
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	714	725
	職員数	（人）	0.2	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		148.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・障害福祉サービスだけでは対応が困難な事案が増加しており、地域の相談支援事業所の質の向上が求められている。 ・複雑化及び多様化する相談内容に対応するため、多職種との連携やチーム支援を実施するなど地域全体での支援体制の充実が求められている。	課題	・医療や介護など他分野からの相談、8050問題や触法者の相談など、複雑かつ多岐に渡る相談に対して、適切な機関への繋ぎを行う等、関係機関との連携強化を図る必要がある。 ・相談支援体制の充実を図るため、相談支援事業所の質の向上に取り組む必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・地域の相談支援体制を強化するため、相談支援事業所や委託相談など地域の相談支援を担う関係機関との連携を図る。 ・相談支援事業所の質の向上を目的とした研修会を実施する。 ・障がい者自立支援協議会を運営し、地域課題の把握と課題解決に向けた取り組みを行う。	今後(令和7年度以降)の方向性	・医療や介護、司法、生活困窮など様々な関係機関と連携を図り、困難な課題に対する相談にも対応できる体制の強化を図る。 ・相談支援事業所の質の向上を図るため、相談支援専門員のスキルアップに繋がる研修会を開催する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	虐待防止センター事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画・釧路市障がい児福祉計画
目的と概要	障がい者への虐待に関する相談窓口として「釧路市障がい者虐待防止センター」を設置し、障がい者に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことで障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

委託先：社会福祉法人　釧路恵愛協会

(1) 障がい者虐待防止センターおける相談の実施
　① 障がい者の虐待に関する通報・届出の受理、相談の実施
　② 相談後の対応・支援

(2) 障がい者虐待の防止に関する啓発活動の実施
　① 研修会の実施
　② その他の啓発活動

【釧路市障がい者虐待防止センター】

(2)事業の実績と成果

(1) 障がい者虐待防止センターにおける相談（実績）
　① 障がい者の虐待に関する通報・届出の受理、相談

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
虐待認定	0	1	0
虐待通報	8	14	15
その他の相談	11	11	12

　② 相談後の対応・支援（支援方法別件数）

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子ﾒｰﾙ	支援会議	関係機関連絡	他	計
件数	2	5	0	24	0	0	0	0	31
延件数	2	5	0	80	0	0	0	0	87

(2) 障がい者虐待の防止に関する啓発活動（実績）
　① 研修会
　延人数：365人（出前研修：350人、市民後見人研修：15人）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
出前研修	事業所（か所）	14	10	15
	回数	19	17	24
市民後見人研修（回数）		1	1	1
実施回数（計）		20	18	25

内容：虐待防止のための工夫、通報の義務等

　② その他の啓発活動
　ポスターの掲示やリーフレットを配布し、事業所などにPRを行った。

【成果】
◎虐待通報に伴う、事実確認や訪問調査を関係機関と連携し実施した。また、相談支援事業所や関係機関と連携し、情報の共有や支援方法等の検討を行うことができた。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,105	6,115	6,116
財源	一般財源	（千円）	2,787	3,196	3,059
	国道支出金	（千円）	3,318	2,919	3,057
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	714	725
	職員数	（人）	0.2	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		39.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・虐待相談の状況や実態を踏まえ、更なる障がい者虐待及び権利擁護の知識の普及が必要である。また通報や相談の内容が多様化・複雑化し、対応に苦慮する場面が多く、関係機関との調整が必要な案件が増加している。	課題	・虐待の未然防止や早期発見のため、更なる障がい者虐待及び権利擁護の普及啓発が必要である。
今後（令和6年度以降）の方向性	・より多くの事業所や関係機関が、障がい者虐待防止の知識を深められるよう、様々な機会において研修案内を継続する。 ・様々な事案では、関係機関との連携が必要な場合が多く、引き続き、障がい者自立支援協議会、権利擁護部会等を活用し、他業種との連携強化を図る。	今後（令和7年度以降）の方向性	・より多くの事業所や関係機関が、障がい者虐待防止の知識を深められるよう、研修会の増加に努める。 ・障がい者自立支援協議会、権利擁護部会等において、虐待防止に関する普及啓発を行うと共に他業種との連携強化を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	成年後見センター事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課 福祉部介護高齢課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画 釧路市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
目的と概要	権利擁護・成年後見制度等に係る相談・支援、人材の育成、研修の実施及び市民後見人の活動支援等を実施し、判断能力が十分ではない認知症の高齢者や障がい者が安心して暮らし続けられるよう権利擁護・成年後見制度の推進を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	20,228	20,247	20,970
財源	一般財源	（千円）	9,631	11,193	11,058
	国道支出金	（千円）	10,597	9,054	9,912
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	704	714	725
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		129.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
委託先：釧路市社会福祉協議会 (1)権利擁護・成年後見制度等に係る相談支援	(1)権利擁護・成年後見制度等に係る相談支援 ・新規：147件（月平均12件） ・継続：1,457件（月平均121件）　合計1,604件（月平均133件）
(2)相談支援における現状調査、ケース検討会議、審査会の開催	(2)相談支援における現状調査、ケース検討会議、審査会の開催 ・審査会回数：6回　・審査件数：31件
(3)申立支援及び市民後見人候補者の家庭裁判所への推薦	(3)申立支援及び市民後見人候補者の家庭裁判所への推薦 ・申立支援数：後見31件、保佐27件、補助8件　合計66件 ・推薦数：後見12件、保佐10件、補助5件　合計27件
(4)市民後見人の活動支援	(4)市民後見人の活動支援 ・受任動向：新規25件、継続93件、終結19件、年度末時点99件 ・活動報告面接：年間118件 ・年度末活動状況：受任中市民後見人実人数85人、延べ人数154人、市民後見人バンク登録者数157人
(5)市民後見人の養成研修、市民後見人のバンク登録、登録者への研修	(5)市民後見人の養成研修、市民後見人のバンク登録、登録者への研修 ・養成講座：8回開催、22人参加、22人修了、バンク登録17人 ・スキルアップ講座：3回開催、延べ106人参加
(6)権利擁護・成年後見制度の普及啓発	(6)権利擁護・成年後見制度の普及啓発 ・研修会等への講師派遣回数：9回
(7)関係機関との連携・推進	(7)関係機関との連携・推進 ・関係機関との協議及び研修会への参加回数：16回
(8)法人後見の円滑な実施	(8)法人後見の円滑な実施 ・ケース動向：新規1件、継続5件、終結1件　年度末計5件
 【市民後見人養成研修】	【成果】 ◎審査委員を追加し審査会の機能強化を図ることができた。また、養成講座を一部オンラインで開催するなど開催方法を見直したり、後見人活動マニュアルを作成するなど、市民後見人の養成及び支援体制の強化を図ることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・成年後見制度の対象となる認知症高齢者等は、将来推計から増加する見込みであり、制度の利用を含む権利擁護支援のニーズは更に多様化及び増大するため、成年後見センターの機能強化を図る必要がある。	課題	・成年後見制度の対象となる認知症高齢者等は、将来推計から増加する見込みであり、増大する成年後見ニーズに対応するため、成年後見制度の利用促進に向けた家庭裁判所との連携強化や、市民後見人の継続的な確保、市民後見人活動支援の充実、困難事案に対する支援体制の構築を図る必要がある。
今後（令和6年度以降）の方向性	・成年後見センターの機能強化を図り、増大する後見ニーズに対応するとともに、国が示す中核機関（地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核的な機関）への移行を目指す。	今後（令和7年度以降）の方向性	・令和6年4月から、成年後見センターを国が示す中核機関として標榜しており、中核機関の役割である権利擁護支援や成年後見制度に関する相談対応、専門職団体・関係機関との連携強化を図るためのコーディネート機能を担う。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	就労支援強化事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画
目的と概要	障がい者の雇用促進のため、障がい者職場実習支援事業、および障がい者就労貢献企業認定制度事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	847	847	866
財源	一般財源	（千円）	847	847	866
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	704	714	725
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		5.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)障がい者職場実習支援事業の実施

・一般就労を目指す障がい者に対し、民間企業で実際に業務を行うための職場実習先を確保し、適性の把握や就労に必要な訓練を行う。
　また、新たな職場実習先を開拓することにより、障がい者雇用の促進を図る。

（委託先：社会福祉法人釧路のぞみ協会自立センター）

(2)障がい者就労貢献企業認定制度事業の実施

・障がい者を雇用している企業、または障がい者の工賃確保に貢献している企業を障がい者就労貢献企業として認定する。

・認定した企業を市のホームページやフェイスブック等を通じて周知するとともに市が発注する物品等の契約に際して優遇することにより、障がい者雇用の促進を図る。

(2)事業の実績と成果

○障がい者職場実習支援事業の実施の効果

1　実習企業
◎実習受入企業数：18社
◎新規受入企業数：15社
◎就職へ繋がった企業数：13社

2　利用者
◎利用者数（実人数）：25名
◎利用者数（延人数）：26名
◎就職へ繋がった利用者数：18名
　対象者内訳：精神障がい8名
　　知的障がい9名
　　身体障がい1名

3　就労移行率　　69.2%
4　利用日数　　200日

【成果】
◎一人あたりの利用日数は7.7日（上限10日）であり、利用者の約7割が就職につながり障がい者雇用の促進が図られた。

○障がい者就労貢献企業認定制度事業の実施の効果

◎認定企業数：20社
1　障がい者雇用人数のみで認定した企業：16社
2　障がい者雇用人数及び障がい者支援施設からの業務発注額等で認定した企業数：3社
3　建設工事等競争入札参加資格者で障がい者雇用10点以上で認定した企業数：1社

【成果】
◎就労貢献企業の情報を市ホームページで発信するとともにフェイスブック、週刊帝国ニュース道東版において周知を図ることにより、障がい者雇用の促進に図った。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・障がい者雇用の理解促進を図るため、職場実習の新規受入事業所を開拓する必要がある。 ・より多くの企業に障がい者就労貢献企業認定制度を理解してもらうため、周知啓発の内容について充実させる必要がある。	課題	・更なる障がい者雇用の促進を図るため、職場実習の新規受入事業所を開拓する必要がある。 ・より多くの企業に障がい者就労貢献企業認定制度を理解してもらうため、周知啓発の内容について充実させる必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・企業を対象とした説明会の開催等、関係機関と連携しながら、職場実習の新規受入事業所の開拓に努める。 ・障がい者就労貢献企業認定制度事業については、各種広報媒体の内容を検討し、本制度のPRを図る。	今後(令和7年度以降)の方向性	・企業を対象とした説明会の開催等、関係機関と連携しながら、職場実習等の新規受入事業所の開拓に努める。 ・障がい者就労貢献企業認定制度事業については、各種広報媒体の内容を検討し、本制度のPRを図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	障がい者工賃確保推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画
目的と概要	庁内各課が発注する修繕等の工事関係業務のうち、障害福祉サービス事業所が受託可能な業務について当該事業所に委託を行うことで、障がい者就労施設の受注機会を拡大し、もって障がい者の工賃の向上を目指す。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,934	2,682	3,000
財源	一般財源	（千円）	2,934	2,682	3,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	714	725
	職員数	（人）	0.2	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		17.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○港湾道路補修の実施 ◎実施内容：港湾道路舗装補修	○港湾道路補修の実績 ◎委託内容：東港区5号上屋外舗装補修業務委託 ◎委託先：一般社団法人　立支舎（一者随意契約） （契約：港湾空港課、予算執行（再配当）：港湾空港課） ◎執行額：964千円
○土嚢製作業務の実施 ◎実施内容：道路維持事業所、道路河川課、港湾空港課が使用する土嚢の製作	○土嚢製作業務の実績 ◎委託先：事前調査で受託希望のあった23事業所 うち、A型5事業所、B型18事業所 （契約：障がい福祉課、予算執行：障がい福祉課） ◎製作個数：3,220個（1事業所あたり140個×23事業所） ◎執行額：472千円 ◎工賃効果額：472千円
○市有施設修繕等の実施 ◎実施内容：高度な専門的技術や大型重機などを必要としない工事や修繕を行う。 事前に庁内各課へ障がい者就労施設が受託可能な修繕等の調査を実施。	○市有施設修繕等の実績 ◎委託先：事前調査で受託希望のあった9事業所 うち、A型1事業所、B型8事業所 （契約：施設所管課、予算執行（再配当）：施設所管課） ◎修繕実施施設：12施設（契約件数12件） ◎修繕内容：車椅子用スロープ陥没補修、 灯油ホームタンク塗装修繕、壁紙張替修繕、 スロープ廻り舗装修繕、ベンチ・四阿塗装修繕、 木柵塗装修繕、駐車場スペースライン引き、 車庫前舗装修繕、玄関ポーチ床改修工事、 立て看板修繕 ◎執行額：1,248千円 ◎工賃効果額：334千円 【成果】 ◎「工事・修繕」の発注内容の多様化により、障がい者就労施設の受注機会の拡大及び工賃の向上が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：継続維持		令和5年度実施事業評価結果　評価：継続維持	
課題	・「工事・修繕関係」の業務については、その内容によって受託可能な事業所が限定される。 ・継続的な事業実施に向けて、事業所が受託可能な工事・修繕の確保が必要である。	課題	・「工事・修繕関係」の業務については、その内容によって受託可能な事業所が限定される。 ・様々な事業所が受託可能な工事・修繕の確保が必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・様々な工事・修繕関係の業務を確保し、引き続き本事業を実施する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・庁内への周知方法を検討し、様々な工事・修繕関係の業務の確保に努める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	障がい者アート特別啓発事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第４次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画・釧路市障がい児福祉計画
目的と概要	目的：障がいのある方の芸術作品を鑑賞する機会を提供し、地域住民の障がいへの理解と認識を深めるとともに、障がいのある方の社会参加の推進に寄与する。 概要：釧路地域の障がいのある方の芸術作品展

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,823	1,823	1,827
財源	一般財源	（千円）	831	952	914
	国道支出金	（千円）	992	871	913
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	714	725
	職員数	（人）	0.2	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		11.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　釧路市障がい者芸術作品展の開催
　冬まつりとタイアップし開催
　日程　令和6年2月3日（土）～4日（日）
　場所　釧路市観光国際交流センター（くしろ冬まつり会場内）

2　巡回展の開催
　①市役所防災庁舎　1階多目的スペース
　②阿寒町公民館ロビー
　③ルート38音別館　おんぽーと
　④イオンモール釧路昭和店　1階レストラン街サンコート広場
　⑤北大通特別展示
　　北洋銀行釧路中央支店、みずほ銀行釧路支店、
　　北海道銀行釧路支店、釧路信用組合本店営業部、
　　釧路信用金庫本店営業部、北陸銀行釧路支店、
　　釧路市民活動センターわっと、釧路市中央図書館

3　出品作品の活用の推進
　周知ポスターに障がいのある方の作品を活用する。

4　教育機関との連携
　特別支援学級等の教育機関にも広く周知を図り、作品を展示する。

令和5年度作品展の様子

(2)事業の実績と成果

1　釧路市障がい者芸術作品展の開催
　冬まつりとタイアップし開催
　日程　令和6年2月3日（土）～4日（日）
　場所　釧路市観光国際交流センター（くしろ冬まつり会場内）
　展示品
　　①釧路地域の障がいのある方の芸術作品の展示　60点
　　②特別展示として北見市在住の画家、蛯子陽太氏（当事者）
　　　の絵画の展示　43点
　来場者数　令和5年度　1,263名
　　　令和4年度　1,261名

2　巡回展の開催
　①市役所防災庁舎　1階多目的スペース　2月5日～8日
　②阿寒町公民館ロビー　2月14日～16日
　②ルート38音別館おんぽーと　2月20日～22日
　④イオンモール釧路昭和店　1階レストラン街サンコート広場
　　3月2日～4日
　⑤北大通特別展示
　　3月11日～15日（釧路市中央図書館は3月5日～）
　　北洋銀行釧路中央支店、みずほ銀行釧路支店、
　　北海道銀行釧路支店、釧路信用組合本店営業部、
　　釧路信用金庫本店営業部、北陸銀行釧路支店、
　　釧路市民活動センターわっと、釧路市中央図書館

3　出品作品の活用の推進
　過去の出品作品を周知ポスターに活用した。

4　教育機関との連携
　特別支援学校及び特別支援学級に周知し、17作品を出展

【成果】
◎本作品展において、地域の障がいのある方々の芸術作品を展示し、地域住民に鑑賞してもらうことにより、障がいのある方々の芸術活動への関心が高められたとともに、地域住民の障がいへの理解が深められ、障がいのある方の社会参加の促進に寄与することができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・障がい者・児の芸術作品を鑑賞する機会の確保 ・出品作品の活用の推進	課題	・障がい者・児の芸術作品を鑑賞する機会の確保し、障がいへの理解促進を図る。
今後(令和6年度以降)の方向性	・作品展の参加者及び来場者増加に向け、作品展の周知方法を検討する。 ・出品事業所等に対し、障がい者の芸術作品を活用した先進事例の紹介など、引き続き、作品の活用を検討する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・作品展の参加者及び来場者増加に向け、作品展の周知方法や、展示方法をを検討する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	手話等普及啓発促進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部障がい福祉課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第4次釧路市障がい者福祉計画（は～とふるプラン） 釧路市障がい福祉計画
目的と概要	全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に住み慣れた地域で心豊かに暮らすことができるまちづくりの実現を目指し、市民一人ひとりが手話に対する理解を深め、手話に親しみを持ち、手話の普及により手話が使いやすい環境を整備していくことを目的として、手話にかかる啓発事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	177	314	355
財源	一般財源	（千円）	109	250	183
	国道支出金	（千円）	68	64	172
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	704	714	725
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)市民向け手話講座の開催
　簡単な挨拶や自己紹介を覚えられる内容の講座を開催。
・開催回数：年5回（子ども向け2回、一般向け及び市職員向け2回、中学生向け1回）

(2)手話動画の作成及び配信
　手話の普及啓発のための動画をYouTubeに配信し、市ホームページやLINE等を活用し、市民に紹介。
・配信内容：釧路市を手話で紹介してみよう
　　今までの手話動画を振り返ってみよう

(3)市主催事業への手話通訳者、要約筆記者の派遣
　市が主催する講演会等に対し、手話通訳者や要約筆記者を派遣する。
・派遣回数：年10回

(4)手話普及啓発推進会議の開催
・開催回数：年2回

(5)手話普及啓発PR事業
　手話動画や市民向け手話講座など、手話等普及啓発促進事業を広く市民に周知する。

【手話動画】

(2)事業の実績と成果

(1)市民向け手話講座の開催
◎開催回数：5回
◎受講者数：77名（市民65名、市職員9名、指定管理施設職員3名）

(2)手話動画の作成及び配信
◎第21回：釧路を手話で紹介してみよう（前編・後編）（8/31配信）
◎今までの手話動画を振り返ってみよう（12/19配信）

(3)市主催事業への手話通訳者、要約筆記者の派遣□
◎派遣件数：6件
　庁内研修、敬老大会、北海道都市問題会議、市民介護予防普及講座、釧路市新年交礼会、成人式

(4)手話普及啓発推進会議の開催
◎第1回　日時：令和5年7月27日（木）
◎第2回　日時：令和6年2月22日（水）

(5)手話普及啓発PR事業
◎総合福祉センター（社会福祉協議会）にて手話動画の放映
◎本庁舎1階の市政情報コーナーにて、手話動画を放映
◎認定NPO法人障害者放送通信機構による手話動画「目で聴くテレビ」へのアーカイブ動画搭載

【成果】
◎中学校での手話講座では、クラス内で楽しく手話を学ぶことができており、講座開催後も生徒同士で手話を使うなど大きな関心があった。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・子どもの手話講座の受講者が減少している。 ・市民が身近に手話と触れ合う機会の確保	課題	・市民向け手話講座の受講者の確保 ・市民が身近に手話と触れ合う機会の確保
今後（令和6年度以降）の方向性	・手話についての関心が高まっているため、幅広い年齢層の市民が参加できるような開催方法等を検討する。 ・子どもが手話に触れる機会を検討する。	今後（令和7年度以降）の方向性	・学校での手話講座の開催を継続して実施する。 ・手話動画を周知するなど、手話の普及啓発に努める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部国民健康保険課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市国民健康保険第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）
目的と概要	釧路市国民健康保険特定健康診査（以下「特定健診」という。）の無料化とAIを活用した特定健診未受診者への効果的・効率的な受診勧奨を実施することで受診率の向上を図り、被保険者の健康寿命の延伸に取り組むとともに、医療費の伸びを抑制し、将来の国民健康保険運営の安定化につなげる。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	12,408	13,570	14,371
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）	7,300	8,433	9,121
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	5,108	5,137	5,250
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,112	2,141	2,174
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		87.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）特定健診の無料化
　市国保被保険者の特定健診自己負担分（課税世帯1,000円、非課税世帯500円）を無料にすることで特定健診受診率の向上を図る。

①事業実施期間　　平成28年度～
　　（平成28年度～令和2年度はモデル事業として実施）
※北海道の保健事業が統一される際に事業の見直しを予定

（2）特定健診受診率向上支援等共同事業
　特定健診未受診者に対し、AIを活用したデータ分析結果に基づき、行動変容を促すためのナッジやコール・リコール手法を活用した効果的・効率的な受診勧奨を行う。

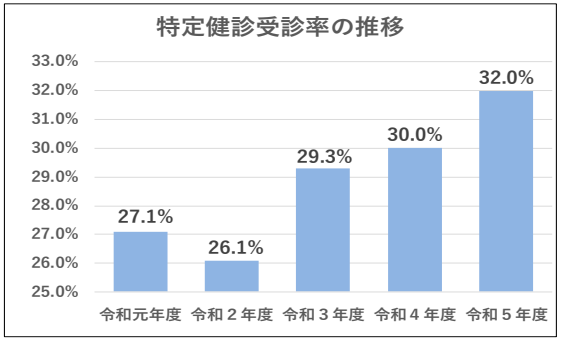
①事業実施期間　　令和3年度～
②受診勧奨はがきの作成・送付　　29,510通
　1回目勧奨：16,000通（デザイン7種）
　2回目勧奨：13,510通（デザイン1種）
③特定健康診査情報提供勧奨通知の作成・送付　　2,000通

【特定健康診査情報提供】
　通院中の被保険者の診療情報（医療機関の検査結果）を特定健診の結果データとして受診率に反映させるもの。

(2)事業の実績と成果

○令和5年度事業実績と成果

　◎特定健診の無料化と特定健診受診率向上支援等共同事業の実施によって、令和5年度の特定健診受診率（令和6年6月末現在）は32.0%と前年度と比較すると2.0ポイント上昇した。



年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
対象者数	24,382人	24,490人	23,607人	22,387人	21,069人
受診者数	6,604人	6,384人	6,906人	6,726人	6,732人
受診率	27.1%	26.1%	29.3%	30.0%	32.0%

※令和5年度は令和6年6月末現在の受診率

①受診勧奨はがきの作成・送付　30,630通
　1回目勧奨：14,775通（デザイン7種）
　2回目勧奨：15,855通（デザイン1種）
②特定健康診査情報提供勧奨通知の作成・送付　　2,066通
③受診勧奨者の特定健診受診状況
　受診勧奨者数（実数）：17,214人
　◎受診者数　　：3,625人
　◎受診率　　：21.1%

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和5年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた令和2年度と比較すると、令和3～4年度の受診率は回復し、増加傾向にあるが、依然として全国の平均よりも低い状況にあるため、さらなる受診率向上対策に取り組む必要がある。	課題	・受診率は増加傾向にあるものの、全国の平均よりも依然として低い状況にあるため、さらなる受診率向上対策に取り組む必要がある。
今後（令和6年度以降）の方向性	・令和3年度から開始した特定健診受診率向上支援等共同事業におけるAIを活用した受診勧奨の効果が表れてきていることから、事業の拡充や見直しを行いながら、受診率向上の取組を進めていく。	今後（令和7年度以降）の方向性	・令和3年度から開始した特定健診受診率向上支援等共同事業におけるAI等を活用した受診勧奨などの取り組みによって、令和3年度から令和5年度までの3年度間で受診率が5.9ポイント向上し、その効果が表れてきていることから、事業の拡充や見直しを行いながら、受診率向上の取組を進めていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部医療年金課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	後期高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	957	870
財源	一般財源	（千円）	0	△ 10,203	△ 10,230
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		11,160	11,100
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,136	7,245
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○庁内・庁外との協力体制

【庁内】

医療年金課、健康推進課、国民健康保険課、介護高齢課、阿寒行政センター保健福祉課、音別行政センター保健福祉課

※庁内連携会議を定期的に開催し、情報共有を図る。

【庁外】

北海道後期高齢者医療広域連合、北海道国民健康保険団体連合会、釧路市医師会、釧路歯科医師会

○医療専門職の配置

企画調整専門職（管理栄養士）1名

地域担当専門職（管理栄養士）1名

○事業内容

◆高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）

後期高齢者健康診査のデータを利用し、以下の項目においてハイリスク者に該当する者の重症化予防に取り組む。

【対象者抽出基準】

①糖尿病性腎症重症化予防

年度末年齢75歳以上80歳未満で、糖尿病に関する検査の結果が基準値を超えた者

②生活習慣病等の重症化予防

年度末年齢75歳以上80歳未満で、収縮期血圧または拡張期血圧が基準値を超え高血圧症未治療の者

【実施方法】

個別訪問または電話により保健指導を実施し、未治療者は、レセプトを活用し医療機関受診状況等を確認する。

◆通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

介護予防継続教室等を活用し、健診受診勧奨や生活習慣病に関する健康講話を実施する。

介護予防継続教室の委託先である地域包括支援センターと健康講話の内容を協議し、定期的な情報共有を行う。

(2)事業の実績と成果

○実施状況

【ハイリスクアプローチ】

①糖尿病性腎症重症化予防

	抽出者数	介入者数※	介入率	支援回数
R5	81	66	81.5%	102

※面談することができた人数

②生活習慣病等の重症化予防

	抽出者数	介入者数※	介入率	支援回数
R5	108	88	81.5%	117

※面談することができた人数

【ポピュレーションアプローチ】

	通いの場数（箇所）	参加人数（累計）
R5	18	144

・高血圧についての健康教育およびアンケートを実施し、健診受診勧奨も同時に行った。

・アンケート回答者143名

「家庭血圧測定の必要性が理解できた」 97.2%

「生活習慣改善のポイントがわかった」 95.1%

「健診受診予定あり」 64.3%

【成果】

・ハイリスクアプローチ

訪問等で保健指導を実施した未受診者47人のうち31人が医療機関を受診し、重症化予防につながっている。

・ポピュレーションアプローチ

通いの場での健康教室等に144人の方が参加し、アンケートの結果からも生活習慣改善などの意識改善が見られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります		課題	・釧路市の健康診査の令和5年度受診率は、前年度から1.1ポイント上昇したものの12.4%と全道に比べて低く、後期高齢者の健康状態を把握することが困難な状況にある。	
今後（令和6年度以降）の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります		今後（令和7年度以降）の方向性	・ハイリスクアプローチについては、対象者に対して引き続きアプローチし、健診結果の説明等を行い、重症化予防の取り組みを進める。 ・ポピュレーションアプローチでは、通いの場を活用して健康教育や健診の受診勧奨を行う。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	生活困窮者自立促進支援事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域のネットワークや訪問支援を通じた生活困窮者の抱える課題の適切な把握とそれに基づく支援計画の策定や必要なサービスへのつなぎ、それぞれの支援の効果を評価・確認しながら相談者に個々に合った支援を包括的・継続的に提供し、生活困窮者の自立を促進することを目的としている。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

生活困窮者の自立を促進するための相談から就労に至る包括・継続的な支援の実施

①自立相談支援事業
・釧路市生活相談支援センター「くらしごと」において、相談支援事業を実施。相談者の悩み解決に向け、外部機関と連携し、生活困窮者を包括的・継続的に支援。

②住居確保給付金
・離職等により住居喪失又はその恐れがある生活困窮者に有期で家賃等を補助。

③就労準備支援事業
・自立相談窓口において、直ちに一般就労に就くことが難しいと判断された生活困窮者の就労意欲喚起等を実施。

④家計改善支援事業
・生活困窮者を継続的に支援して家計の改善を図る。

⑤一時生活支援事業
・住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、宿泊場所、食事の提供を行うことにより、安定した生活を営めるよう支援。

⑥子ども学習支援事業
・被保護世帯及び生活困窮世帯に属する小・中学生や高校生に『居場所』や『食事』を提供することで交流を図り、世帯の社会的自立の助長を図る。

⑦無料職業紹介事業
・生活困窮者に対して求人を紹介・斡旋することで、生活保護を受給せずに済むよう支援。生活保護受給者に対しても求人を紹介・斡旋し、就労に結びつけることで経済的自立を目指す。

(2)事業の実績と成果

【実績】

①自立相談支援事業
・相談件数：787件、延べ相談件数：5,495件
　主な相談内容：収入・生活費に関すること（177件）

②住居確保給付金
・支援件数：4件

③就労準備支援事業
・参加人数：49名、うち8名が就労

④家計改善支援事業
・支援人数：13名

⑤一時生活支援事業
・支援人数：4名、延べ支援日数：21日

⑥子ども学習支援事業
・参加人数：27名
　小学生：7名　中学生：15名　高校生など：5名

⑦無料職業紹介事業
・新規求職者数：16人、就労決定者数：4人

【成果】

◎経済的困窮者及び社会的孤立者を生活保護に至る前の段階で、早期・包括的に支援し、就労支援の他、家計改善支援や一時生活支援などを行い、自立の助長を図ることができた。
また、子どもの学習支援事業では、居場所づくりや食事の提供などにより、生活習慣の改善などに結びついた。

【予算・決算データ】

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	59,275	46,930	51,469
財源	一般財源	（千円）	15,893	5,099	14,842
	国道支出金	（千円）	43,222	41,686	36,477
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	160	145	150

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,080	8,563	8,694
	職員数	（人）	2.0	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		301.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・複合的課題を抱えた方を支援するため「くらしごと」や各種相談支援機関と連携強化を行う。 ・求人内容に偏りがあることから、多様な協力事業所の開拓が必要。	課題	・複合的課題を抱えた方を支援するため「くらしごと」や各種相談支援機関と連携強化を行う。 ・高齢者の増加や就労ニーズの多様化を踏まえ、多種多様な企業や事業所の開拓が必要。
今後(令和6年度以降)の方向性	・生活困窮者を包括的に支援するため、庁内連携強化も含め多機関協働による相談支援体制構築を目指す。 ・釧路市生活相談支援センター「くらしごと」の市民周知について今後も継続していく。 ・積極的な情報把握を図り、生活困窮者の早期の支援を行う。 ・自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、生活困窮者を包括的に支援する。	今後(令和7年度以降)の方向性	・釧路市生活相談支援センター「くらしごと」の市民周知について今後も継続していく。 ・積極的な情報把握を図り、生活困窮者の早期の支援を行う。 ・自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施し、生活困窮者を包括的に支援する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	生活保護法施行事務事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	必要な方に確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、保護の適正化を図る施策を展開する。 1. 精神疾患を持つ可能性があり、日常生活・社会生活上様々な問題を抱えている者に対応するため、専門職である精神保健福祉士が常勤しケースワーカーへの助言や同行訪問等を通し生活保護受給者の社会的な自立助長を図る。 2. 令和2年度より国の必須事業として開始した「生活保護受給者の健康管理支援」において、健康診査の受診勧奨やその後のケア等、重症化しないよう管理指導できる仕組みを継続して整える。 3. 令和5年度から開始する医療扶助のオンライン資格確認において、必要なシステム改修を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1. 精神保健福祉支援プログラム
　査察指導員及びケースワーカー並びに専門職精神保健福祉士との協議の中で、助言を行い、実情把握のために同行訪問して問題点の整理を行う。
(1)対象となる生活保護受給者は複合的課題を抱えていることが多く、専門的視点からのケースワーカーへの助言や同行訪問を実施する。
(2)適正なアセスメントにより実情に合ったケースワークを構築することで世帯の問題点を具体的に顕在化させ援助方針に反映するとともに日常生活等の安定化に寄与する。

※精神保健福祉士とは、精神保健福祉士法（1998年）に基づき、精神障がい者の保健や福祉に関する専門的知識と技術を持ち、社会復帰への相談援助を行う者として位置付けられた国家資格である。釧路市で実施している当プログラムは担当ケースワーカーだけでは対応が困難な場合、専門知識を持つ精神保健福祉士との同行訪問、同行対応することで、相手の気持ちを安定させ、ケースワーカーも適正な支援、指導にあたることができる。

(2)事業の実績と成果

1. 精神保健福祉支援プログラム

支援数（実相談回数）				
	男	女	R5計	R4計
新規	14	13	27	28
継続	221	118	339	297
合計	235	131	366	325
実利用者			189	180

※登録外のCW相談は継続にカウントされている

支援内容（延べ件数）		R5年度	R4年度
医療問題	受診支援	261	203
	退院支援	12	10
地域生活支援	家族支援	194	160
	社会参加	300	157
	他制度	61	26
権利擁護	居所問題他	117	71
助言等	助言・情報提供	63	116
	その他	29	58
合計		1,037	801

※登録外のCW相談含む

【実績】
◎継続、新規実相談回数は対前年比13%増。事業利用者は189世帯となっており、1世帯利用あたり1.9回の対応を実施した。
◎主な支援内容は、地域生活支援等となっており、複合的課題が多く、内容は多種多様で専門知識を伴う精神保健福祉士の役割は大きい。
【成果】◎専門的知見からの助言を得たり、同行訪問により、対象者へのより適切な指導やケースワーカーのスキルアップにつながった。

【予算・決算データ】

		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額	（千円）	9,833	17,246	13,356
財源 一般財源	（千円）	5,699	7,097	7,201
財源 国道支出金	（千円）	4,134	10,149	6,155
財源 地方債	（千円）			
財源 使用料・手数料	（千円）			
財源 その他特定財源	（千円）			

【参考データ】

		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
参考① 職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		110.6	
参考② 市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2. 健康管理支援事業

40歳以上60歳未満で、医療機関へ通院していない生活保護受給者を中心に健康診査の受診勧奨を行い、その後のケア等、重症化しないよう管理指導する。健診データを蓄積し、次年度以降のPDCAサイクルに活用する。

2. 健康管理支援事業

【実績・成果】
◎R5年度は34名が健康診査を受診した。またソフトウエアでの健診データの蓄積・分析を行った結果、専門職の個別指導が必要だと判断された対象者（血圧17名、脂質異常18名、糖尿病16名）を把握した。そのうち健康推進課と連携のうえ、必要と判断した者へ医療機関への受診勧奨を行った。

受診者数			個別健康教育指導者								
			血圧			脂質異常			糖尿病		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
16	18	34	8	9	17	8	10	18	10	6	16

3. 医療扶助オンライン資格確認導入

令和5年度中から開始される医療扶助のオンライン資格確認において、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を活用し、必要なシステム改修等を行う。

3. 医療扶助オンライン資格確認導入

【実績・成果】
◎生活保護業務システムからオンライン資格確認システムへ、マイナンバーをキーとして資格情報及び医療券情報、健診情報を連携するため、必要なシステム改修等を行った。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・精神障がい等を抱える生活保護受給者への対応の複雑化・長期化に加え、疾病区分が不明・未治療のケースも依然として多くあり、病識がない者についての対応にも苦慮している。 ・健康管理支援事業では、昨年度同様、コロナの影響により受診を控えたいという生活保護受給者が多く、受診する者が少ない。	課題	・精神障がい等を抱える生活保護受給者への対応の複雑化・長期化に加え、疾病区分が不明・未治療のケースも依然として多くあり、病識がない者についての対応にも苦慮している。 ・昨年度からみるとコロナの影響は少なくなったものの、健診受診者数の大きな増にはなっていない。
今後（令和6年度以降）の方向性	・今後も対象者への継続的な支援が必要であり、事業の重要性は増している。精神保健福祉士との連携を強化し、適正な対応を行うことにより、対象者が社会的自立ができるように引き続き支援を行う。 ・健康診査への受診勧奨を中心に行い、PDCAサイクルを通じて健康管理支援事業の充実を図る。	今後（令和7年度以降）の方向性	・今後も対象者への継続的な支援が必要であり、事業の重要性は増している。精神保健福祉士との連携を強化し、適正な対応を行うことにより、対象者が社会的自立ができるように引き続き支援を行う。 ・健康診査への受診勧奨を中心に行い、PDCAサイクルを通じて健康管理支援事業の充実を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自立支援プログラム推進事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	福祉部社会援護課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	生活保護受給者は様々な問題を抱えていることから、これまでの経済的自立を目的とした就労支援に加え、日常生活上の課題の解消や社会との繋がりを回復し地域社会の一員として生活していくための支援、また貧困の連鎖防止のための子どもに対する支援等、支援内容の多様化が必要となっており、個々の状況に応じたプログラムを策定・実施し自立に向けて支援する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	25,077	20,021	27,193
財源	一般財源	（千円）	4,879	2,919	8,536
	国道支出金	（千円）	20,198	17,102	18,657
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	42,240	9,990	10,143
	職員数	（人）	6.0	1.4	1.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		128.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①就労支援プログラム
・ハローワークとの連携や就労支援員による支援、また生業扶助や職業訓練機関を活用した資格取得等、就労自立を目指す。

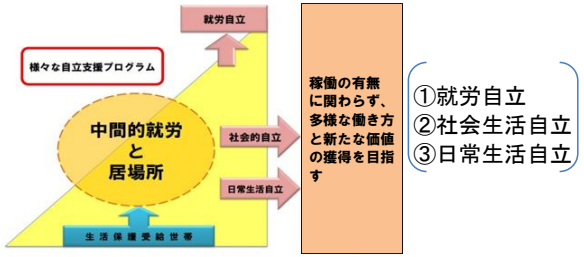
②就業体験的ボランティアプログラム
・未就労期間が長期であること等の事情により、就労意欲に欠ける受給者を対象に社会参加と就労意欲の形成を促す。

③日常生活意欲向上支援プログラム
・各種活動等への参加を働きかけ、他の世帯と交流する機会を設けることにより、日常生活への意欲向上を促す。

④就業体験プログラム
・施設等での作業を通じて、就労意欲の啓発や自信の回復を図り、自立に繋げる。

⑤その他のプログラム
・将来的な自立に向けた支援等、様々な社会資源を活用する。

～自立支援プログラムと自立の概要図～



(2)事業の実績と成果

【実績】
①就労支援プログラム［参加人員287人　内就労者数202人］
・生活保護受給者等就労自立促進事業（ハローワーク連携）
・就労支援事業（就労支援員）
・就労移行型インターンシップ事業【写真1】 ほか　計6事業

②就業体験的ボランティアプログラム［延べ参加人員977人］
・公園・動物園管理等ボランティア体験事業【写真2】
・生活館環境整備ボランティア体験事業
・障がい者作業所等ボランティア体験事業　ほか　計8事業

③日常生活意欲向上支援プログラム［延べ参加人員382人］
・NPO法人による意欲向上事業
・社会福祉法人による意欲向上事業　　計2事業

④就業体験プログラム［延べ参加人員289人］
・障がい者就労継続支援事業所 作業体験事業【写真3】

⑤その他のプログラム［延べ参加人員1,229人］
・多重債務者自立支援プログラム
・DV被害者自立支援プログラム
・高校進学希望者学習支援プログラム　ほか　計8事業

【写真1】

産廃分別作業

【写真2】

動物園環境整備作業

【写真3】

お灸づくり作業

【成果】
◎支援によって就労に結びつくことの他、日常生活の向上や社会参加へ繋がるなどの効果を上げている。また、当市の取組みは、厚生労働省において事例として紹介されるなど、高く評価されている。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・高齢者の増加により、ニーズに合ったボランティア先の確保・開拓をはじめ、中間的就労の場等の開拓・整備が必要である。	課題	・高齢者の増加や、多様化するニーズに合ったボランティア先の確保・開拓をはじめ、中間的就労の場等の開拓・整備が引き続き必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・多様化する受給者ニーズへの対応として、ボランティア事業協力先の更なる開拓、また、無料職業紹介事業と連携し、中間的就労の場の開拓に努める。 ・就労支援コーナーと連携し、就労自立に向けた支援や、社会生活自立、日常生活自立など受給者に寄り添った支援を行う。	今後(令和7年度以降)の方向性	・増加する高齢者等、受給者の多様化するニーズへの対応として、ボランティア事業協力先の更なる開拓、また、無料職業紹介事業と連携し、中間的就労の場の開拓に努める。 ・就労支援コーナーと連携し、就労自立に向けた支援のほか、社会生活自立、日常生活自立などの受給者に寄り添った支援を行う。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	災害対策＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総務部防災危機管理課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市地域防災計画
目的と概要	地震・津波・洪水・土砂崩れ等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、釧路市地域防災計画に基づき、様々な防災・減災対策事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,224	20,534	11,660
財源	一般財源	（千円）	6,424	17,634	6,440
	国道支出金	（千円）	3,800	2,900	5,220
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	10,560	10,704	10,868
	職員数	（人）	1.5	1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		131.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）備蓄資機材の更新

災害発生直後の一時避難に係る食料等については、市民自らが備蓄する自助を基本として、市の備蓄については、一時避難後の中長期避難において国等の支援が実施されるまでの間に必要な資機材の一部を確保することとしており、そのための資機材の更新や追加を行う。

（2）釧路市防災総合訓練等

定期的な各種訓練の実施により地震や津波等の大規模な自然災害への迅速な対応について検証するとともに、各防災関係機関との連携強化や市民の防災意識の向上を図っていく。

【引上救助訓練の様子】

【トリアージ訓練の様子】

（3）防災意識向上のための事業

釧路市Webハザードマップを最新情報へ更新、公表を行い、市民の避難意識や防災意識の向上を図っていく。

（4）一定の周期で実施する事業

防災行政無線等の無線局の設置及び運用については、電波法に基づき免許取得が義務化されており、5年ごとの無線機器等の免許更新が必要であることから更新申請を行う。

(2)事業の実績と成果

（1）備蓄資機材の更新

◎本年度実績

品目（生活必需品等）	追加数量
毛布	500枚
品目（食糧・飲料水等）	更新数量
カロリーメイト	15,600食
アルファ米	3,050食
保存水	4,008ℓ
粉ミルク	840本

（2）釧路市防災総合訓練等

◎前年度実績

訓練項目	参加機関数	参加数（人）
釧路市防災総合訓練（釧路・阿寒・音別地区）	77	1,150
避難所開設・運営訓練（市職員対象）	14	70
釧路市冬季防災訓練（新橋地区）	19	250

◎本年度事業

訓練項目	参加機関数	参加数（人）
釧路市防災総合訓練（釧路・阿寒・音別地区）	77	1,148
避難所開設・運営訓練（市職員対象）	12	57
釧路市冬季防災訓練（鳥取東部地区）	18	320
雌阿寒岳火山噴火総合防災訓練	10	102

（3）防災意識向上のための事業

令和6年2月に音別川の洪水ハザードマップの追加や津波一時避難場所の情報を更新した釧路市Webハザードマップを公表し市民周知を図った。

◎報道各社、フェイスブック、LINE、ホームページへ公表

◎出前講座、市内防災イベントでの周知

（4）一定の周期で実施する事業

無線名称	更新実施年度	次回更新年度
防災行政無線（固定系）※2	令和4年	令和9年
地域公共ネットワーク※3	令和5年	令和10年

※1　屋外拡声器や戸別受信機を介して、市から住民に直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステム

※2　災害等による釧路地域内イントラネット(LGWAN等)回線の切断に対処するため、通信網を多重化

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・災害発生時に市民の安全を確保するには、事前にWebハザードマップ等で避難場所を確認することや家庭内備蓄（自助）が大変重要となってくることから、防災意識の向上を図るため町内会や女性団体、防災士など、幅広い団体と連携し、防災・減災情報の発信などを強化する必要がある。	課題	・北海道の減災目標達成（被害想定8割減少）に向けて、早期避難など防災意識の向上が必要不可欠になることから、家庭内で避難行動の話し合いをすることや家庭内備蓄（自助）の重要性を啓発するとともに、連合町内会や女性団体、防災士など、幅広い団体と連携し、防災・減災情報の発信などを強化する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・新たに更新したハザードマップの情報をもとに、各地域の避難円を見直した結果生じた避難困難地域の解消に向け、民間施設を含めた津波一時避難場所の検討・調整を引き続き行う。	今後(令和7年度以降)の方向性	・能登半島地震状況や今後国から出される報告を踏まえ、市の防災のあり方について点検作業を行い検討を進める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	津波一時避難場所整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総務部防災危機管理課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市地域防災計画
目的と概要	令和4年3月に北海道が釧路市を「津波災害警戒区域」に指定し、津波の基準水位が公表され、安全に避難できる高さの特定が可能になった。 このことから、津波からの避難場所が手薄な大楽毛地区等を中心に、津波一時避難場所として活用が可能な施設等の整備を進めていく。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	0	117,371
財源	一般財源	（千円）	0	0	9,654
	国道支出金	（千円）			78,217
	地方債	（千円）			29,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	10,560	10,704	10,868
	職員数	（人）	1.5	1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)大楽毛小学校、音別中学校屋上避難整備事業 津波の基準水位が公表されたことにより、大楽毛小学校および音別中学校の屋上が避難可能となったことから、避難階段の設置や屋上の整備を実施して津波からの一時避難場所とする。	(1)大楽毛小学校、音別中学校屋上避難整備事業 災害対策基本法に基づく「指定緊急避難場所」の指定において「耐浪性」を有する必要があることが判明し、各学校ともに「耐浪性」が確認できなかったため、屋上避難から津波避難タワーの整備へと計画を変更したことから、事業実施を行わなかった。
(2)地震自動解錠装置（キーボックス）の整備 一時避難場所となる民間施設に自動解錠装置を整備し、大津波警報時に住民が着実に避難できるよう整備をする。	(2)地震自動解錠装置（キーボックス）の整備 避難場所となる民間施設の「耐浪性」を確認している最中に、能登半島地震が発生し、震度が小さいながらも津波警報が発令されたことから機器が作動せず、避難した住民が施設内に入れなかった事例があった。 同様の機器を設置予定だったことから、設置を見送り新たな機器の検討を行うこととした。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価：		令和5年度実施事業評価結果　評価：継続維持	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・耐浪性や能登半島地震など新たな課題を踏まえたうえで、避難困難地域の解消の方向性を模索する必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和7年度以降)の方向性	・課題を整理し、避難困難地域を解消するために必要な事業を見極め、着実に整備を行う。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	大楽毛津波避難複合施設整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	総務部防災危機管理課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市地域防災計画
目的と概要	大楽毛地区において、避難困難地域を解消するため、新たに津波や洪水に対応可能な避難複合施設を建設するとともに、平時には防災意識の向上や地域コミュニティ醸成にも活用可能な施設を整備する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)基本・実施設計業務委託 施設を可能な限り早急に建設するために、基本設計と実施設計を一括して発注する。	(1)基本・実施設計業務委託 ◎令和6年5月に事業完了となるため、債務負担として計上し実施。 【完成予想パース図】
(2)その他建設に関連する事業 測量、地質調査、建設予定地の土地購入、地域との調整を行う。	(2)その他建設に関連する事業 ◎建設予定地が厚生労働省の国有地であることから、分筆測量を行ったうえで地質調査を行い土地を購入。 また、地域の町内会と意見交換を2回実施。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	93,934	215,904
財源	一般財源	（千円）	0	433	82
	国道支出金	（千円）		89,201	133,022
	地方債	（千円）		4,300	82,800
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	14,272	14,490
	職員数	（人）	0.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		602.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		27.6	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果　評価		令和5年度実施事業評価結果　評価　継続維持	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・交付金事業の予算要求額に対する交付金決定額が減額される傾向にあることから、関連する事業の調整や検討を行う必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和7年度以降)の方向性	・交付金事業について、国の補正予算の活用を視野に入れながら検討を進める。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	総合防災対策事業＜当初＞ 住宅・建築物耐震改修等事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	住宅都市部建築指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市耐震改修促進計画
目的と概要	市内の住宅及び建築物の耐震化を計画的に促進することを目的とした「釧路市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及、耐震診断や改修等の促進を図るための支援等を実施することにより住宅・建築物の耐震化を促進する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1．無料耐震診断 市民から提出された住宅の図面を基に、診断ソフトによる耐震診断を実施し、診断結果を通知して耐震改修の啓発を行う。	1．無料耐震診断 ・実施件数4件（H20～R5累計142件）
2．無料耐震診断パンフレットの作成及び周知 無料耐震診断及び、既存住宅耐震改修等補助制度の内容を紹介するパンフレットを作成し、固定資産税の納税通知書への同封による周知をする。	2．無料耐震診断パンフレットの作成及び周知 ・固定資産税納税通知書に啓発パンフレットを同封（59,223枚） ・広報誌への掲載による周知 【納税通知書へ同封したパンフレット】
3．地震防災マップの作成 釧路市webハザードマップへの搭載に向け作成する。	3．地震防災マップの作成 ・釧路市webハザードマップ用に作成して搭載。
4．既存住宅耐震改修等補助制度 耐震診断の結果、危険性が有ると判定された住宅の耐震改修等に対する助成制度（補助）により、既存住宅耐震改修等費補助金を交付する。 ・予算額　450千円／戸×2件＝900千円	4．既存住宅耐震改修等補助制度 ・既存住宅耐震改修等補助 実施件数0件（H20～R5累計6件） ・未耐震住宅除去補助※ 実施件数1件（R5累計1件） ※R5年10月～除去補助制度新設

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	561	1,467	2,581
財源	一般財源	（千円）	281	734	700
	国道支出金	（千円）	280	733	1,881
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	8,448	8,563	8,694
	職員数	（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		9.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・耐震化を促進するためには、国や道の制度と連携し、耐震の重要性についての一層の理解を図るべく制度周知への普及啓発が必要である。また、個人住宅に加え、共同住宅の耐震化の促進が課題となっている。	課題	・耐震化を促進するためには、国や道の制度と連携し、耐震の重要性についての一層の理解を図るべく制度周知への普及啓発が必要である。また、個人住宅に加え、共同住宅の耐震化の促進が課題となっている。
今後(令和6年度以降)の方向性	・国や道の動きを注視しつつ無料耐震診断や耐震改修の実施につなげていくことが重要であることから、地震防災マップやパンフレット、広報紙等を通じて、耐震性の重要性や耐震化に向けた制度の周知、啓発に努めていく。また、共同住宅については関係団体等を通じて促進を図っていく。	今後(令和7年度以降)の方向性	・国や道の動きを注視しつつ無料耐震診断や耐震改修の実施につなげていくことが重要であることから、地震防災マップ、パンフレットや広報紙等を通じて、耐震化の重要性や改修等補助制度の周知、啓発に努めていく。また、共同住宅については関係団体等を通じて促進を図っていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	警防活動＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部警防課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画
目的と概要	・消防活動に必要な資器材の整備を行い、各種災害対応や安全性の向上に努めることにより被害の軽減を図る。 ・国内で発生した地震等の大規模災害時、人命救助活動等における消防機関相互による応援体制を構築するため、緊急消防援助隊の合同訓練に参加する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	11,609	21,410	20,070
財源	一般財源	（千円）	4,394	2,787	1,511
	国道支出金	（千円）	7,215	18,623	18,559
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		137.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○災害対応用資器材

・消防用資器材
　空気呼吸器用ボンベ
　消防用ホース
　化学防護衣服
・土砂・津波災害用資器材
　消防用ウェダー
　ゴム手袋
　ゾンデ棒
　ライフベスト
・水難救助活動用資器材
　ドライスーツ
　レギュレーター
　ＢＣジャケット

空気呼吸器用ボンベ　化学防護服　ドライスーツ

○令和５年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練
・実 施 日　令和５年11月18日（土）～19日（日）
・場　　所　岩手県宮古市
・訓練概要
　岩手県沖を震源とする最大震度６強の地震が発生し、岩手県宮古市では、建物倒壊、大規模火災、津波浸水及び土砂災害などの複合的な災害が発生したとの想定により、被災地に集結した広域応援隊及び緊急消防援助隊が、消火・救急・救助活動を実施する。

(2)事業の実績と成果

○災害対応用資器材

・消防用資器材		・水難救助活動用資器材	
空気呼吸器用ボンベ	６８本	ドライスーツ	１着
消防用ホース	５５本	レギュレーター	２組
化学防護衣服	２着	ＢＣジャケット	２着
・土砂・津波災害用資器材			
消防用ウェダー	５着		
ゴム手袋	６双		
ゾンデ棒	５本		
ライフベスト	５着		

　活動隊員の装備が更新されたことにより、災害対応時における安全・確実・迅速な対応に繋がり、提供できる市民サービスの向上が図られた。

○緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練参加の効果
・実 施 日　令和５年11月18日（土）～19日（日）
・場　　所　岩手県宮古市
・参加人員　７名
　大規模災害時における各機関との連携の強化及び実践的な訓練を実施、推進していくことで各種災害対応力の向上が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・自然災害に対応する資器材や地域実情、職員構成を考慮した資器材の導入が必要。 ・受援体制及び関係機関との訓練等を通じた連携強化。	課題	・現場活動する隊員の安全を考慮した装備と多様化する災害に対応する資器材の選定、更新を計画的に実施する必要がある。 ・受援体制及び関係機関との訓練等を通じた連携強化。
今後(令和6年度以降)の方向性	・隊員の作業負担軽減・安全管理の向上を図るための資器材の調査研究と導入。 ・大規模災害時における災害対応及び消防をはじめとする防災関係機関との連携及び釧路市の受援体制の強化。	今後(令和7年度以降)の方向性	・隊員の作業負担軽減、安全管理の向上を図るための資器材の調査研究と導入。 ・大規模災害時における災害対応力、消防をはじめとする防災関係機関との連携及び釧路市の受援体制の強化。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

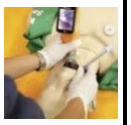
事業名	救急活動＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部警防課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	市民の生命、財産を災害から守り、安全安心なまちを構築するため、救急隊員の教育機関入校や各種資格を取得させ、災害現場での対応能力向上を図るべく、計画的な人材育成を継続する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,349	3,118	9,667
財源	一般財源	（千円）	2,832	2,960	9,267
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	517	158	400
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○処置拡大2行為資格取得 薬剤投与認定救急救命士のうち4名に対し、血糖測定やブドウ糖投与等が実施可能な処置拡大2行為資格を取得させ、救命効果の向上を図る。	○資格取得者～4名 処置拡大2行為を実施するために必要なカリキュラムを修了させ、処置拡大2行為を現場で実施できる救急救命士の増員が図られた。
○ビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管認定資格取得 気管挿管認定救急救命士のうち6名に対し、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管資格を取得させ、更なる救命効果の向上を図る。	○資格取得者数～6名 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管を実施させるために必要なカリキュラムを修了させ、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を現場で使用できる救急救命士の増員が図られた。 
○MC関係講習講師派遣 現在北海道でMC関係講習として行われている救急救命士処置拡大2行為等の講習に講師として職員を派遣する。	○派遣者～1名 処置拡大2行為講習に1名の職員を派遣し、道内の救急業務高度化に寄与することができた。
○救急救命士認定資格者の養成 救急有資格者のうち1名に救急救命士新規養成課程を受講させ、救急救命士免許を取得させることにより、更なる救命効果の向上を図る。	○資格取得者～1名 救急救命士免許を取得させ、更なる救命効果の向上が図られた。
○救急活動用スマートフォンの更新 救急現場でのスマートフォンのトラブルは、傷病者の生命に直結するため、計画的な更新が必須である。令和5年度は購入から5年が経過する1台を更新し、スムーズな現場活動による現場滞在時間の短縮等を図ることで救命率の向上に繋げる。	○更新台数～1台 最新のOS搭載可能なスマートフォンに更新することにより、救急現場におけるトラブルのリスク軽減が図られ、スムーズな現場活動に繋がった。
○自動心マッサージ器のバッテリー購入 自動心マッサージ器は心肺停止事案において、質の高い胸骨圧迫をするのに必要不可欠である。バッテリーに使用限界があるため、計画的に更新する。	○購入数～2個 自動心マッサージ器導入後、4年以上経過しているバッテリーを2個更新した。更新により心肺停止事案において質の高い胸骨圧迫をすることが可能となり、救命効果の向上が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・救急救命士認定資格者や指導救命士の養成等、各種資格については継続的な養成が必要。 ・救急隊が現場で使用するスマートフォンの計画的な更新が必要。 ・コロナ禍以降使用頻度が増加した自動心マッサージ器のバッテリーを計画的に更新する必要がある。 ・救急出動件数の増加による現場到着時間の延伸や隊員の労務管理に対する対策を講じる必要がある。	課題	・救急救命士認定資格者や指導救命士の養成については継続的な養成が必要。 ・救急隊が現場で使用するスマートフォンの計画的な更新が必要。 ・コロナ禍以降使用頻度が増加した自動心マッサージ器のバッテリーを計画的に更新する必要がある。 ・救急出動件数の増加による現場到着時間の延伸や隊員の労務管理に対する対策を講じる必要がある。
今後(令和6年度以降)の方向性	・救急救命士等各種資格について、計画的、継続的な養成を図り、更なる救命効果の向上に繋げる。 ・スマートフォンや自動心マッサージ器のバッテリーについても計画的な更新を図り、安全で確実な現場活動に繋げる。 ・救急出動件数の増加に伴う課題については、救急隊増隊も視野に入れた検討を早急に実施し、それに伴う車両、資器材についても調査、検討する必要がある他、DXの導入による業務効率化を推進することによる労務負担の軽減効果に関しても調査研究する必要がある。	今後(令和7年度以降)の方向性	・救急救命士の養成を計画的、継続的に行うことで、更なる救命効果の向上に繋げる。 ・救急資器材を計画的に更新し、安全安心な救急医療サービスを提供する。 ・DXの導入による業務効率化を推進するため、引続き調査研究する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消防訓練活動＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部警防課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画
目的と概要	市民の生命、財産を災害から守り、安全安心なまちを構築することを目的とし、消防職員の教育機関入校や各種資格取得による人材育成を実施することで、災害現場における各種対応能力向上を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,046	1,296	4,838
財源	一般財源	（千円）	2,046	1,296	4,277
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			561

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○消防学校等教育機関への入校
　消防職員を消防教育機関へ入校させ、資格の取得及び専門的知識を習得させる。

消防学校等教育機関入校状況			
入校科・課程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
救急科	6	2	2
警防科	0	1	0
危険物科	0	0	1
はしご自動車運用課程	1	1	1
大学校　NBCコース	0	1	0
大学校　高度救助コース	0	0	1

※令和６年度は予定

○各種資格取得講習の受講
　消防職員に各種技能講習を受講させ、消防活動に必要となる免許資格を取得させる。

各種資格取得状況			
種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大型自動車免許	4	0	10
玉掛技能講習	4	3	3
小型移動式クレーン技能講習	2	1	1
小型車両系建設機械講習	8	5	5

※令和６年度は予定

(2)事業の実績と成果

○消防学校等教育機関への入校成果

・救急科　2名入校
　救急有資格者を増員できたことで、より円滑な人事異動やジョブローテーションが可能となった他、消防隊にも救急有資格者を配置できたことで、救急隊員の労務管理や人員確保が容易となった。

・警防科　1名入校
　災害に関する必要な知識及び技術を習得させることで、警防業務対応能力の向上が図られた。

・はしご自動車運用課程　1名入校
　課程を修了した職員を指導者として、はしご操作隊員の教育を行ったことで、高層建物火災や高所作業への対応力と隊員の安全管理能力の向上が図られた。

・NBCコース　1名入校
　NBC災害の初動対応、活動技術、活動訓練、図上訓練を行うことでNBC災害に必要な知識及び能力を修得することができた。

○各種資格取得講習の受講成果

・各種技能講習
（1）玉掛技能講習　3名修了
（2）小型移動式クレーン技能講習　1名修了
（3）小型車両系建設機械運転特別講習　5名修了

　各種技能講習修了者を養成できたことで、救助現場等での災害対応能力が向上した他、より円滑な人事異動とジョブローテーションが可能となった。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・20歳代の若年層職員に救急有資格者が少ないため、可能な限り現状の入校人数を継続して資格取得事業を進めたいが、全道の各消防本部が同じような状況であり、北海道消防学校の受け入れ人数調整が困難な状況である。	課題	・退職による各種資格者及び有識者の減少と若年層職員の増加により、災害現場に必要な人材育成に影響を及ぼしている。
今後(令和6年度以降)の方向性	・救急科入校枠の確保を北海道消防学校へ継続して要請する。 ・平成26年に作成した大型自動車免許資格者養成計画が10年を経過し終了したため、令和6年度から始まる新たな養成計画を作成し、20歳代の若年層職員の大型自動車免許資格者養成を進める。	今後(令和7年度以降)の方向性	・救急科入校枠の確保を北海道消防学校へ継続して要請する。 ・大型自動車免許資格者養成を継続して実施する。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	団員活動＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	資機材の整備により消防力が強化され、市民の安全・安心につながる。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,848	2,112	6,629
財源	一般財源	（千円）	1,097	275	3,728
	国道支出金	（千円）	750	1,837	1,901
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）	1		
	その他特定財源	（千円）			1,000
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,408	1,427	1,449
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

① 消防ホース整備
　各消防団に配備している消防ホースに劣化が認められることから計画的に更新し整備する。
　ホース40本を第4分団と第8分団に各20本配備する。

②消防団ゴムボート整備
　水害等災害時に救助活動する消防団に対してゴムボートを整備する。

(2)事業の実績と成果

① 計画通り40本のホース整備を進め、分団に各20本配備し、劣化ホース更新。

② 令和5年度コミュニティ助成事業に申請をしたが、不採択となり整備できなかった。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・消防団等充実強化法施行に伴う消防団員の安全確保の観点から、今後も消防団が使用する装備・資機材の整備が必要である。	課題	・消防団等充実強化法施行に伴う消防団員の安全確保の観点から、今後も消防団が使用する装備・資機材の整備が必要である。
今後(令和6年度以降)の方向性	・計画に基づき事業を継続する。 ・消防団活動を充実させることを目的に、必要な資機材の整備を図る。	今後(令和7年度以降)の方向性	・計画に基づき事業を継続する。 ・消防団活動を充実させることを目的に、必要な資機材の整備を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消防車両購入事業＜繰越明許費＞＜当初＞
分類	令和4年度予算繰越明許事業 令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部警防課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 消防力の整備指針 釧路市消防本部消防車両更新計画
目的と概要	火災・救急・救助活動や地域特性のある自然災害への常備隊の対応能力向上及び地域に密着している消防団の活動強化を図ることを目的とし、消防力の整備指針及び釧路市消防本部消防車両更新計画に基づき、適正な消防車両の更新を実施する。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	83,343	189,046	236,650
財源	一般財源	（千円）	5,729	7,922	1,270
	国道支出金	（千円）	28,514	52,024	15,080
	地方債	（千円）	49,100	129,100	220,300
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,040	7,136	7,245
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1,212.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		828.2	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

■屈折はしご付消防ポンプ自動車の更新　1台（阿寒湖温泉支署）

○歳入予算（国庫支出金・地方債）
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金　38,683,000円
- 過疎対策事業債消防車両整備事業　104,900,000円

○歳出予算
- 屈折はしご付消防ポンプ自動車　146,300,000円
- 自賠責保険料　7,560円
- 自動車損害共済保険料　9,437円
- 自動車重量税　139,400円
- 自動車リサイクル料　13,390円
- 中間検査旅費　91,360円

○納入期限　令和６年３月31日

■高規格救急自動車の更新　1台（阿寒支署）

○歳入予算（国庫支出金・地方債）
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金　13,341,000円
- 過疎対策事業債消防車両整備事業　24,200,000円

○歳出予算
- 高規格救急自動車　42,284,000円
- 自賠責保険料　7,560円
- 自動車損害共済保険料　6,357円
- 自動車重量税　32,800円
- 自動車リサイクル料　12,230円
- 中間検査旅費　95,510円
- 登録手数料　45,650円

○納入期限　令和６年３月31日

(2)事業の実績と成果

■屈折はしご付消防ポンプ自動車更新の効果
阿寒湖温泉地区でのホテル火災時に、消防活動の主力を担う。これまで配置されていたはしご付消防自動車は、経年使用により不具合が多発していたが、車両の更新により消防力の維持、強化が図られた。

○納車年月日　令和６年２月20日
○運用開始日　令和６年３月１日

■高規格救急自動車更新の効果
最新の救命処置用資器材を導入したことで高度な救急処置が可能となり、搬送患者の救命率向上が図られた。

○納車年月日　令和６年１月25日
○運用開始日　令和６年３月１日

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・車両導入から大幅に年数が経過している車両が増えているため、車両老朽化に伴う修繕も増加している状況。	課題	・車両導入から大幅に年数が経過している車両が増えているため、車両老朽化に伴う修繕も増加している状況。
今後(令和6年度以降)の方向性	・経過年数や車両の状態に合わせて車両更新計画を見直し、有効な財源を活用しながら、地域の災害対応力の向上を図る。	今後(令和7年度以降)の方向性	・経過年数や車両の状態に合わせて車両更新計画を見直し、有効な財源を活用しながら、地域の災害対応力の向上を図る。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消防救急デジタル無線整備事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部通信指令課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市強靱化計画 釧路市消防本部基本計画
目的と概要	消防活動の根幹である無線による通信体制を継続して安定運用させるため、平成24年度から稼働している無線設備の更新工事を行い、災害対応の万全を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	7,700	576,368	295,533
財源	一般財源	（千円）	23	88	94
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	5,900	450,900	252,800
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,777	125,380	42,639
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,520	3,568	3,623
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3,697.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		2,892.6	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○事業計画
●令和4年度
・実施設計業務委託
　内容　設計図書の作成（設計図・仕様書・積算書）
●令和5年度
・更新工事
　内容　アンテナ等の庁舎付随設備
・工事監理業務委託
　内容　適正かつ円滑に工事を行うための監理業務

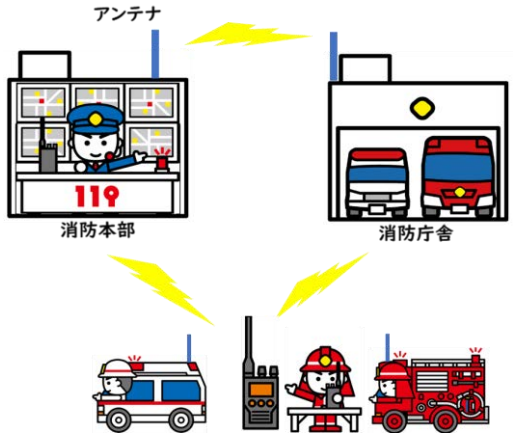
○今後の事業計画
●令和6年度
・更新工事
　内容　隊員や車両用の無線機等
・工事監理業務委託
　内容　適正かつ円滑に工事を行うための監理業務

(2)事業の実績と成果

◎事業実績と成果
・デジタル無線基地局の更新
（令和5年度・令和6年度の2か年事業
　令和6年度　携帯無線機・車載無線機の更新を実施）

○機能強化
・無線機の小型化
・無線機の送信出力増による遠距離通信

○システム構成イメージ図



3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・更新に伴う、財政負担が大きい。	課題	・更新に伴う、財政負担が大きい。
今後（令和6年度以降）の方向性	・財政支援要望の継続実施。	今後（令和7年度以降）の方向性	・財政支援要望の継続実施。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	通信施設等維持事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部通信指令課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	修理交換部品の供給終了に伴い、保守契約が結べなくなることから消防指令施設用サーバー5台を更新し、消防隊及び救急隊への出動指令を継続して安定運用させることで、災害対応の万全を図る。

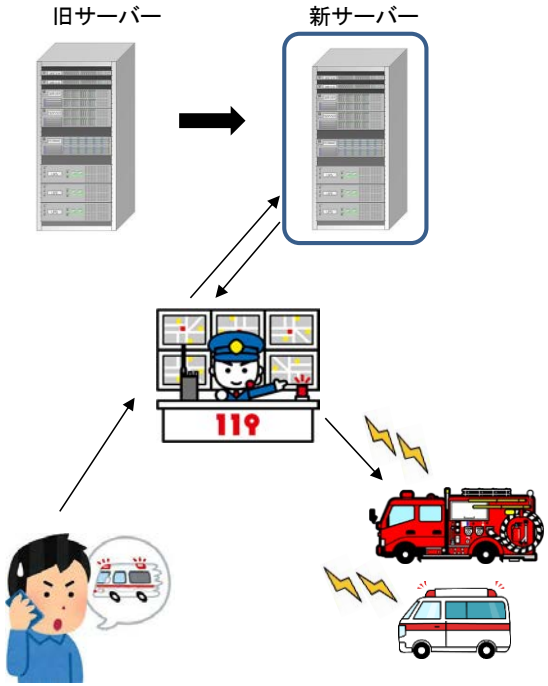
【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		39,144	
財源	一般財源	（千円）	0	21,068	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		18,076	
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	3,568	0
	職員数	（人）		0.5	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		251.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
修理交換部品の供給終了に伴い、保守契約が結べなくなることから消防指令施設用サーバー5台を更新する。	消防隊及び救急隊への出動指令を継続して安定運用させるため、消防指令施設用サーバーを更新して災害対応の万全を図った。



3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・更新に伴う財政負担が大きい。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・高機能消防指令施設設置事業者と協議して必要な年数でのサーバー交換を検討予定。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	西消防署大楽毛支署・第12分団庁舎建設事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	消防本部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市消防本部基本計画
目的と概要	火災や事故などから市民の生命及び財産を守るため、老朽化した西消防署大楽毛支署庁舎、第12分団庁舎の整備を進める。西消防署大楽毛支署の庁舎建設に併せ、第12分団庁舎を移転・併設することにより、建設費の圧縮や西部地区の防災体制の強化を図るとともに、現行の警備体制に影響を及ぼすことのない効率的な消防体制につながる。また、津波避難施設としての機能を併せ持つこととして進めており、大楽毛地区の避難困難地域解消につながる。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		27,280	99,792
財源	一般財源	（千円）	0	13,914	117
	国道支出金	（千円）		11,266	27,475
	地方債	（千円）		2,100	72,200
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	10,704	10,868
	職員数	（人）		1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		175.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		13.5	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

西消防署大楽毛支署の庁舎建設に併せ、第12分団庁舎を移転・併設し、かつ津波避難施設としての機能も併せ持つ計画で基本設計及び敷地測量を行う。

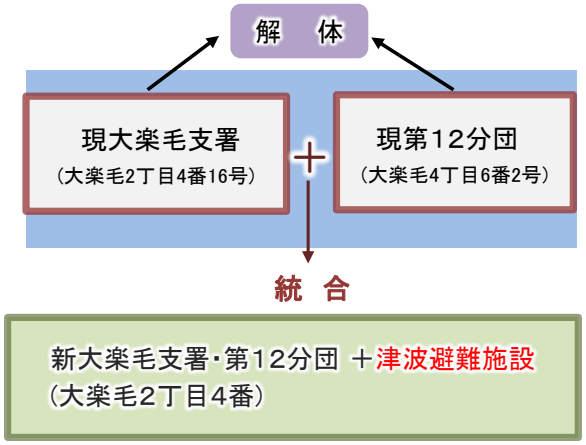
西消防署大楽毛支署・第12分団庁舎整備事業

○事業計画

2023(R5)年度　基本設計(26,400千円)
　　敷地測量(5,000千円)

2024(R6)年度　実施設計(89,221千円)
　　地質調査(10,571千円)

2025(R7)年度～2027(R9)年度
　　建設工事・外構工事・既存庁舎解体



(2)事業の実績と成果

○事業実績（決算額）

・ 基本設計　(23，540千円)　敷地測量　(3,740千円)

建設予定地　釧路市大楽毛2丁目4番

・ 敷地面積　3,985.62㎡
　構造　鉄筋コンクリート造　　地上4階建て
・ 延面積　2,048.72㎡
　1F　730.23㎡　　2F　345.53㎡
　3F　730.23㎡　　4F　242.73㎡

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価		令和5年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・消防施設の整備については、ライフサイクルコストの観点を取り入れつつ、人口動態や市街地形成の状況のほか、現行の警備体制に影響を及ぼすことのない効率的な消防体制の維持を図っていかなければならない。	
今後(令和6年度以降)の方向性	令和5年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和7年度以降)の方向性	・老朽化した消防庁舎と分団庁舎の合築及び津波避難施設を含めた庁舎建設を計画的に進める。	

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	街路灯維持管理費補助金＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部市民生活課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	市民生活の安全確保の一環として、地域住民が自発的に管理する街路灯の維持費（電気料金）、整備費用の一部を助成し、地域住民の負担軽減を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1．維持費補助

【事業計画】
4月1日に存する街路灯を対象とし、1灯について年間電力使用料相当額の8/10以内の額を補助する。ただし、1灯について白熱灯60W以下の8/10を限度とする。

2．整備費補助

【事業計画】
街路灯整備費補助について、これまでの街路灯整備費の補助率1/10（上限1灯あたり上限5,000円）から、8/10（上限1灯あたり上限10,000円）に拡充することで、更新に係る町内会等の財政負担を軽減する。

・補助メニュー
①LED灯の新設
②白熱灯・水銀灯からLED灯への取替
③LED灯からLED灯への更新
④灯柱の更新
⑤照明器具の移設

・LED灯（10W）

(2)事業の実績と成果

1．維持費補助

【事業実績】
◎申請団体　472団体
◎補助灯数　14,410灯
◎補助額　31,355,468円

2．整備費補助

【事業実績】
①LED灯の新設
◎申請団体　延べ12団体
◎補助灯数　15灯
◎補助額　150,000円

②白熱灯・水銀灯からLED灯への取替
◎申請団体　延べ10団体
◎補助灯数　26灯
◎補助額　260,000円

③LED灯からLED灯への更新
◎申請団体　延べ47団体
◎補助灯数　219灯
◎補助額　2,190,000円

※④、⑤については実績なし

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	28,537	33,997	40,760
財源	一般財源	（千円）	28,537	33,997	40,760
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,080	14,272	14,490
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		218.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　155,880 人（R6.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価	
課題	評価を実施していないため、空欄となります。
今後（令和6年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。

令和5年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	・街路灯は、夜間における犯罪防止や安全確保など、地域の防犯面でもなくてはいけないものであるものの、町内会の会員数が減少することに伴い、負担が増えている。また、LED灯の更新時期を迎えており、更なる財政負担の増加が見込まれる。
今後（令和7年度以降）の方向性	・街路灯補助団体が街路灯を維持していきやすいよう街路灯維持費補助制度を継続する。また、街路灯整備費補助制度については、実態を踏まえた補助内容の検討をしていく。

令和5年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	消費者行政活性化事業＜当初＞
分類	令和5年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部市民生活課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 消費者基本計画（消費者庁・北海道）
目的と概要	北海道消費者行政活性化交付金を活用し、消費生活相談員のレベルアップ支援や、消費者教育・啓発を行い、安心・安全な消費生活の実現と向上を図る。

【予算・決算データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,969	1,868	2,003
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）	1,969	1,868	2,003
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	8,448	8,563	8,694
	職員数	（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		12.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　155,880 人（R6.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)消費生活相談員レベルアップ事業 ・消費生活相談員の研修参加支援	(1)消費生活相談員レベルアップ事業 ・消費生活相談員研修専門・事例講座ほか （全7研修・延9名） 内容：資格試験対策の講義のほか、弁護士等専門的な知識や最新の被害事例についての講義を通して、スキルの向上を図る。 ◎成果：研修の受講により、各相談員の相談対応能力の向上が図られた。新たに2名が相談資格を取得した。
(2)地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 （消費者の安心・安全を確保するための取組） ・啓発用資材の作成・配布 【写真1】啓発クリアファイル　【写真2】啓発クリアファイル（持ち手付き） 【写真3】高齢者向けパンフレット　【写真4】訪問販売お断りステッカー ・路線バス車内放送による消費生活相談室の広報	(2)地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 （消費者の安心・安全を確保するための取組） ・啓発用資材の作成・配布 内容：啓発パネル展示の会場及び出前講座、消費者まつりの際に配布 【写真1】、【写真2】については、出前講座のほか、消費者まつり等のイベント次に配布した。 【写真3】、【写真4】については、啓発パネルの展示会場や消費関連の会議の際に配布した。 ◎成果：出前講座全10回、約560名に配布。 パネル展等：市内4か所で実施。 各啓発資材を配布することで、効果的に啓発を実施することができた。 ・路線バス車内放送による消費生活相談室の広報 内容：市内停留所6カ所でのバス車内放送により、消費生活相談室についての認知度の向上を図る。 ◎成果：市内延57路線、1日957回放送し、広報の実施により、市民の消費生活相談の認知度を高めることで、相談しやすい環境整備を行うことができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和7年度以降）の方向性、見通し等

令和4年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和5年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・近年、インターネット通信販売において、定期購入被害が増加傾向にある。 ・消費者トラブルを防止するために、情報発信を行う必要がある。また、複雑化、巧妙化する相談に対応できるよう、相談員の資質向上が求められる。	課題	・近年、インターネット通信販売において、定期購入被害やSNSを利用した投資詐欺が増加傾向にある。 ・消費者トラブルを防止するために、情報発信を行う必要がある。また、複雑化、巧妙化する相談に対応できるよう、相談員の資質向上が求められる。
今後(令和6年度以降)の方向性	・管内との連携を強化し、出前講座や様々なツールを用いた情報発信を行い市民への啓発に努める。 ・相談者の特性やトラブルに合わせた適切な対応ができるよう、相談体制の充実・強化に取り組む。	今後(令和7年度以降)の方向性	・従来の出前講座に加えLINEをはじめとしたSNSを利用した情報発信など、様々な媒体を利用し市民に分かり易く情報発信を行い、消費者被害の防止に努める。 ・研修事業への積極的な参加により、相談体制の充実・強化を図る。